

証券コード：5401



2021年度1Q決算 説明会

2021年8月3日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況

2. 事業環境

3. 決算概況補足資料

4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み

5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

2021年度1Q決算概況および年度業績見通し概況

- 2021年度の業績は、昨年度断行した抜本コスト改善に加え、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力向上等によりV字回復。経営統合後最高益を見込む。
- 在庫評価差・高炉改修影響を除けば、上期→下期は同程度の損益。
(上期：2,400億円、下期：2,400億円)

	下期実績	2020年度実績	1Q実績	上期見通し	対20下実績	下期見通し	対21上見通し	2021年度見通し	対5/7見通し
単独粗鋼生産 (万t)	1,836	3,300	1,018	2,050 程度	+214 程度	1,950 程度	-100 程度	4,000 程度	-
単独鋼材出荷 (万t)	1,677	3,122	920	1,880 程度	+203 程度	1,770 程度	-110 程度	3,650 程度	+50 程度
売上収益 (億円)	25,872	48,292	15,031	31,000 程度	+5,128 程度	34,000 程度	+3,000 程度	65,000 程度	+5,000 程度
連結事業利益 (億円)	2,165	1,100	2,170	3,500 程度	+1,335 程度	2,500 程度	-1,000 程度	6,000 程度	+1,500 程度
ROS	8.4%	2.3%	14.4%	11.3% 程度	+2.9% 程度	7.4% 程度	-3.9% 程度	9.2% 程度	+1.7% 程度

実力損益※
(連結事業利益)

2,400程度 = 2,400程度 + 4,800程度

※実力損益：在庫評価差、名古屋高炉改修影響を除く損益

連結事業利益変動要因

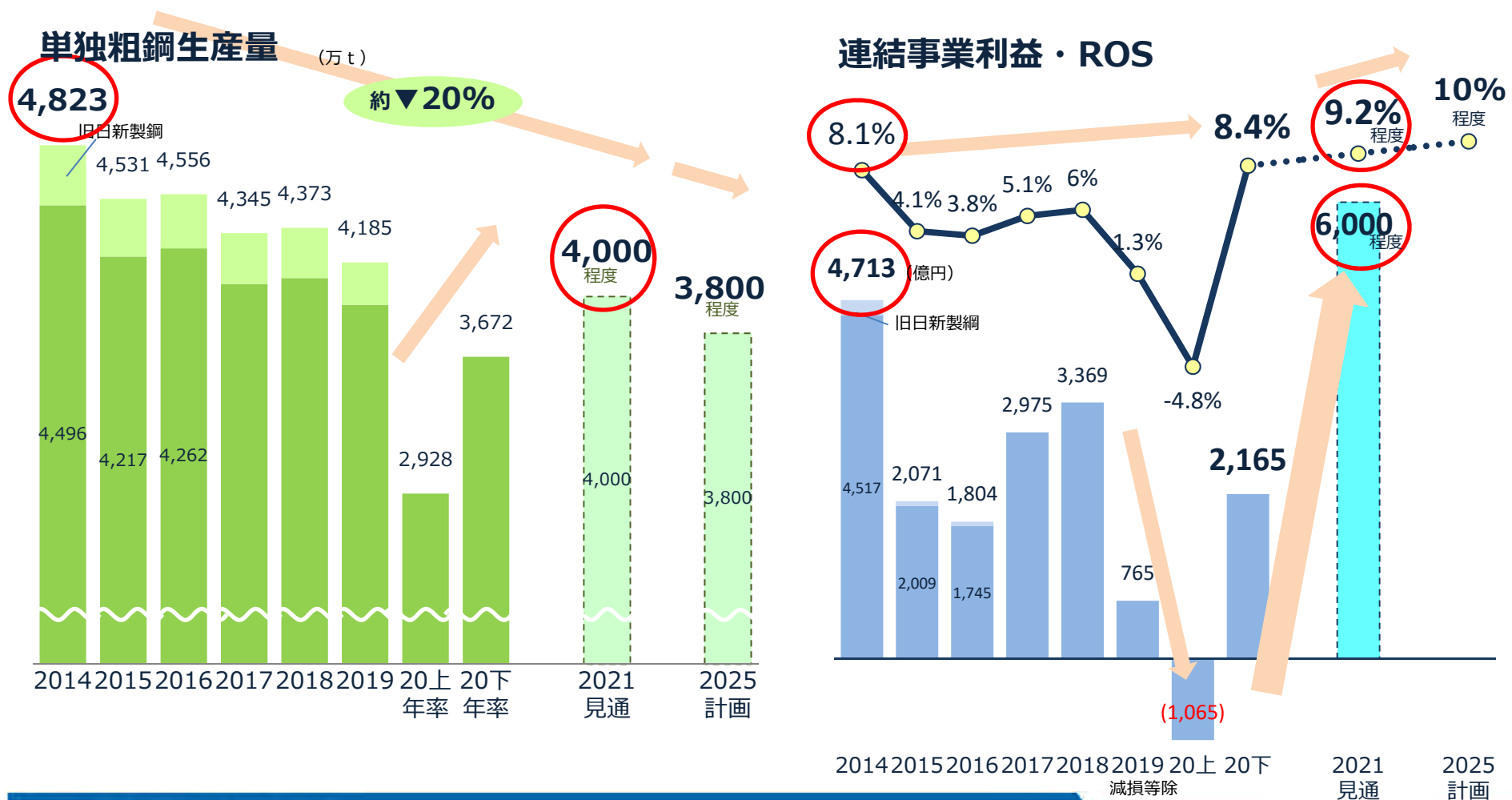
4

	2020下 2,165 ↓ 2021上見通し 3,500	2021上見通し 3,500 ↓ 2021下見通し 2,500	5/7時点 2021年度見通し 4,500 ↓ 2021年度見通し 6,000
(億円)			
連結事業利益変動	+1,335	-1,000	+1,500
生産出荷数量増減	+450	-350	+50
販売価格・構成・原料価格	+440	+250	+700
コスト改善	+50	+50	~
国内グループ会社	-200	+100	+50
海外グループ会社	+500	-300	+700
在庫評価差 (Gr会社込み)	+980	-650	+400
鉄以外セグメント	-170	+60	+70
その他	-710	-160	-470

連結事業利益のV字回復

2021年度は数量低水準下でも、経営統合後の過去最高益（2014年度）を大きく凌駕する水準へ（粗鋼生産量；対2014年度約▼20%）

2025年度には更に数量が減少する中でROS10%程度を目指す



2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

6



ベース操業実力の 着実な向上

- ・ 操業・設備安定化
- ・ 更なる実力操業諸元改善による変動費低減

紐付き価格是正への 取り組み強化

長期的な供給力も含めた安定供給の担保、
お客様の求める高品質な製品の開発や投資のため、

- ・ 主原料・市況原料等コストアップ影響の
サプライチェーンにおける応分の負担

- ・ 当社の提供する製品・ソリューションの価値

の観点から、紐付き価格の是正により国際的に見て
適正なマージンの確保へ

2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

7



生産設備構造対策の 着実な実行

短期的な環境好転如何によらず、構造改革を着実に推進
→ **更に強固な収益基盤を確立**

FY2021構造対策効果 200億円/年 (累計550億円/1,500億円)

FY2021休止予定設備

上期末：呉地区鉄源、和歌山地区鉄源1系列 等

下期末：名古屋厚板ライン

FY2020.4Q~FY2021主要設備投資

君津6CGLフルアップ、

名古屋3コークス炉立ち上げ、名古屋第3高炉改修

海外事業の深化・拡充に向けた グローバル戦略推進

- ・ 選択と集中の徹底およびグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉（収益は過去最高水準へ）。
- ・ AM/NS Indiaの収益は大幅に拡大。能力拡張施策等の成長戦略を推進。

ゼロカーボン・スチール への挑戦 カーボンニュートラル社会 への貢献

- ・ **超革新技術（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた開発・実機化**に向けた体制整備

（既設置の委員会に加え、4/1に

ゼロカーボン・スチールプロジェクトを新設）

- ・ **カーボンニュートラル社会に対応した高機能商品力の強化**

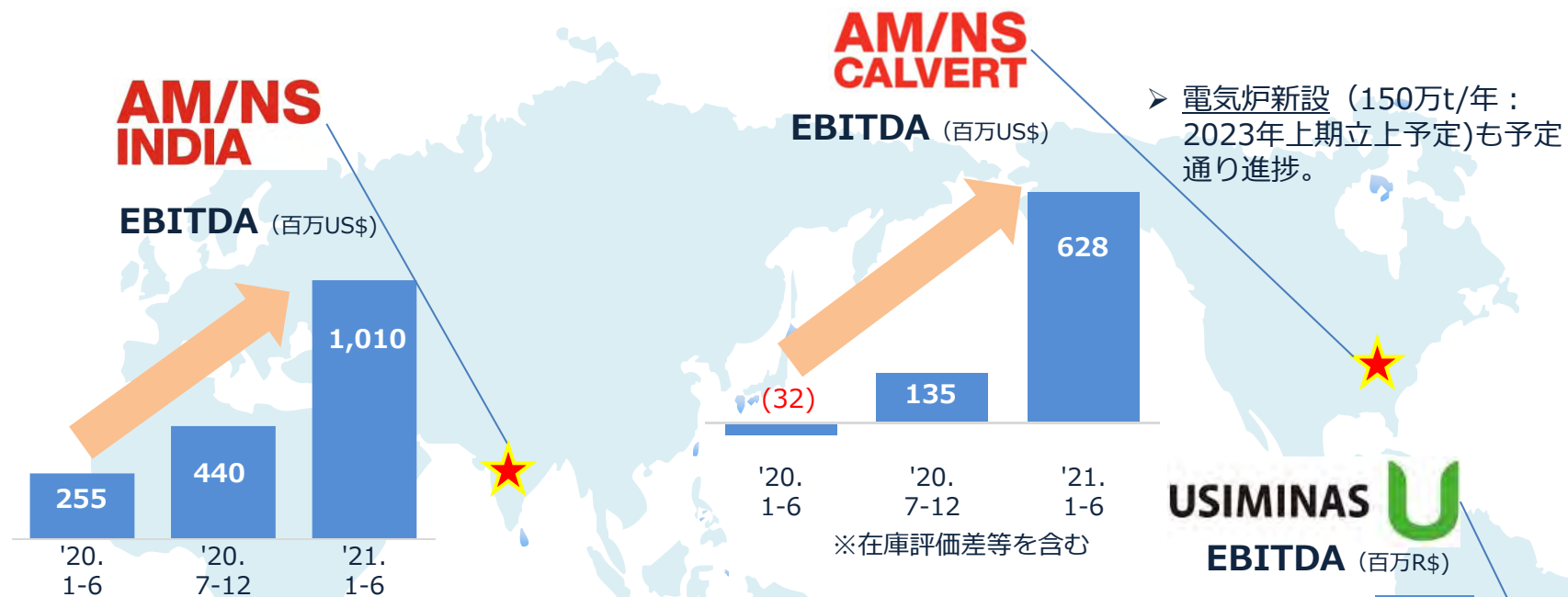


DX戦略の推進

- ・ IoT、AI活用による遠隔操業支援、設備保全の可視化及び予兆監視等による生産性向上
- ・ 注文～製造のデータ一元管理による生産管理の全社最適化

海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進状況⁸

堅調な需要の確実な捕捉による事業収益改善、選択と集中の徹底による不採算事業からの撤退の完遂により、2021上期（1-6月）の海外事業利益は過去最高水準となる見込み。



➢ 電気炉新設（150万t/年：2023年上期立上予定）も予定通り進捗。

- 事業基盤の整備強化を進めつつ生産販売規模を拡大。
- 中核製鉄所であるインド西部のハジラ製鉄所の更なる拡張計画（能力1,400万tへ）の検討に着手。東部第二製鉄所構想を含め、伸び行くインド鋼材需要を確実に捕捉。

※'20.7-12：税効果・鉱山事業の減損戻し入れ等を含む
 '21.1-6：過払税の返還等を含む

個別開示項目、当期利益、中間配当

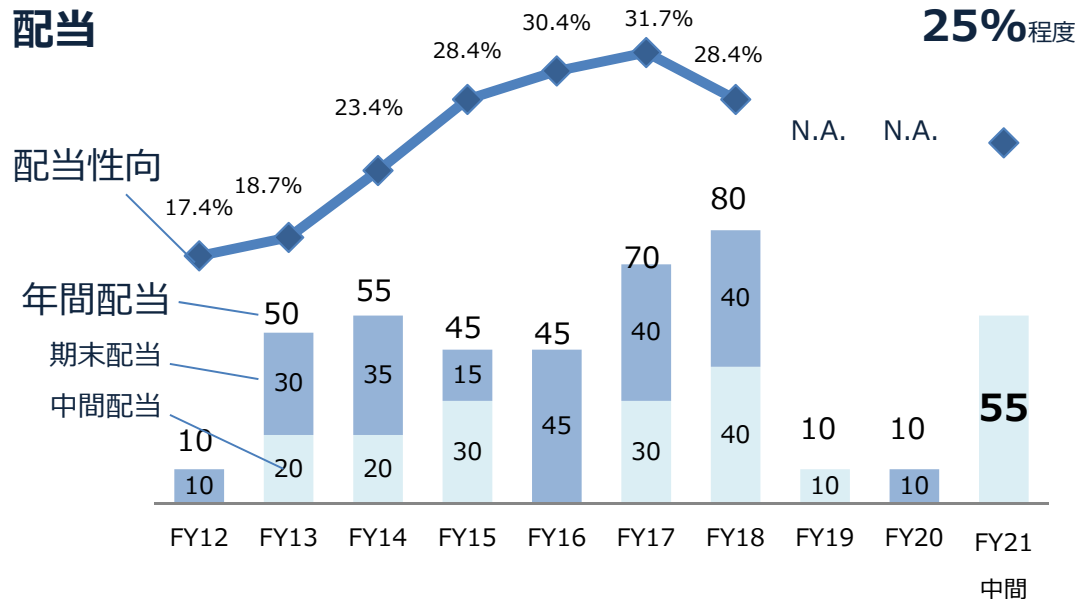
<個別開示項目内訳>

単位：億円	2020 年度 実績	1 Q 実績	上期 見通し	2021 年度 見通し	対5/7 見通し
連結事業利益	1,100	2,170	3,500 程度	6,000 程度	+1,500 程度
個別開示項目	▲986	393	▲450 程度	▲900 程度	-50 程度
当期利益	▲324	1,621	2,000 程度	3,700 程度	+1,300 程度

2020年度 ▲986億円
 設備休止関連損失▲799
 (小倉鉄源設備▲398、
 日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)
 事業撤退損▲187
 (VSB持分譲渡関連▲236、
 I/N Tek・Kote持分売却益等)

2021年度 ▲900億円
 設備休止関連損失等▲1,300程度
 (上期：呉鉄源、和歌山鉄源1系列等
 下期：名古屋厚板、君津大形・UO等)
 旧東京製造所土地売却益等 400程度

配当



<今年度の中間配当について>

既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、

1株につき55円
(連結配当性向25%程度)

とさせていただきます。



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
- 2. 事業環境**
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

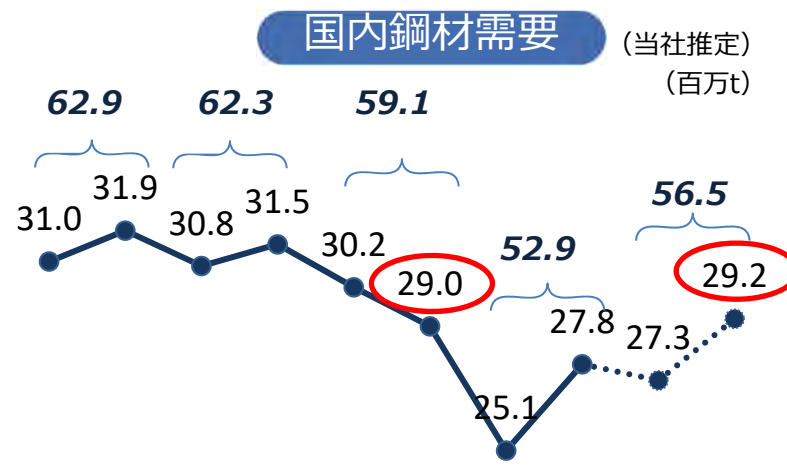
参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

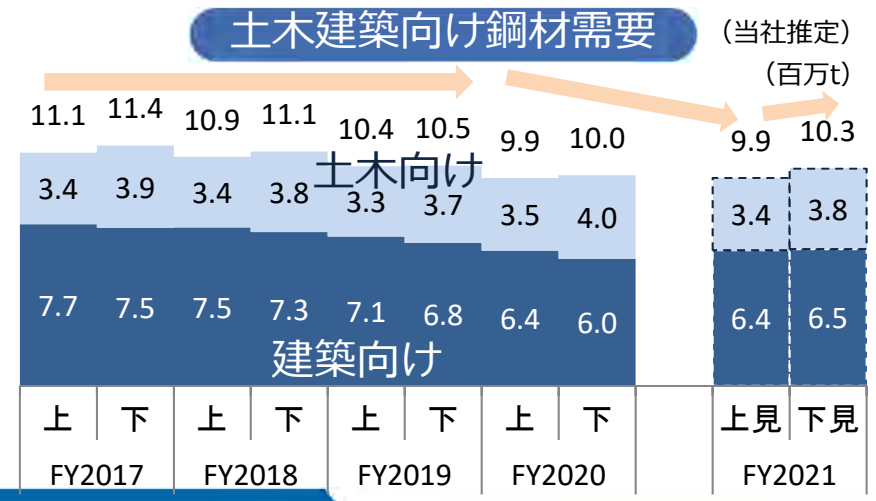
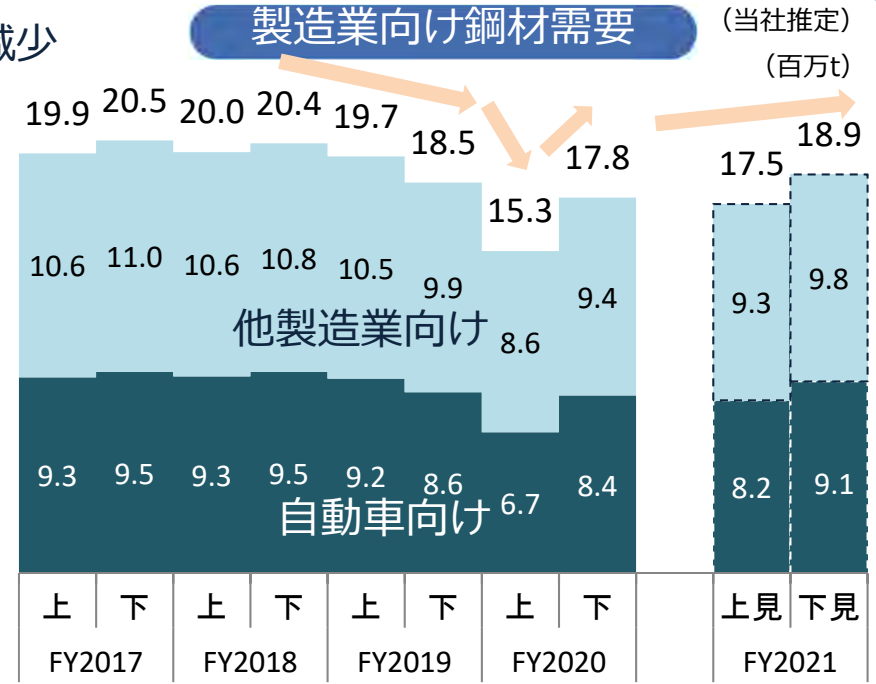
参考資料4. 関連指標

2021年度の国内鋼材需要

- 2019年度：製造業の間接輸出向けを中心に需要減少
- 2020年度：上期にコロナ影響で更に急減
下期より需要は一定程度回復
- 2021年度：年度では56.5百万t/年程度へ回復
下期はコロナ前（2019下）の水準へ

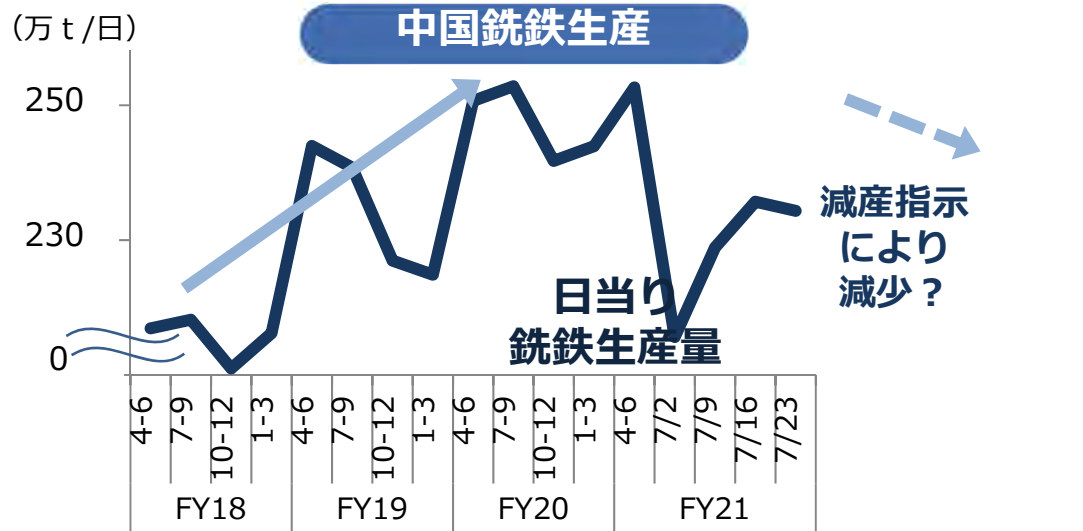


上	下	上	下	上	下	上見	下見
FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021			

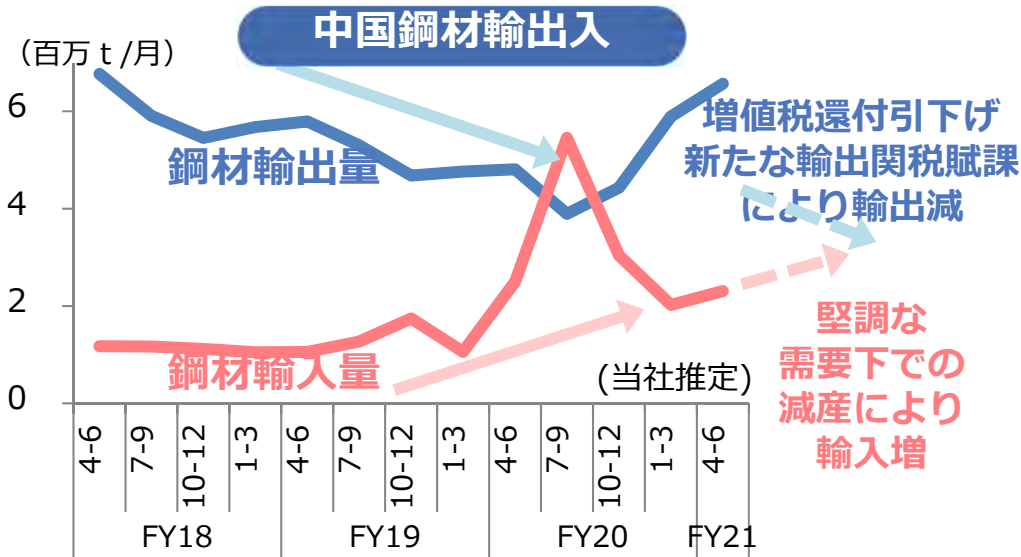


中国鋼材需給

世界の鋼材生産の6割を占める中国の政策減産が奏功すれば市場は更にタイト化
中国の堅調な需要が継続する限り、足元の高水準の国際市況は当面継続すると想定



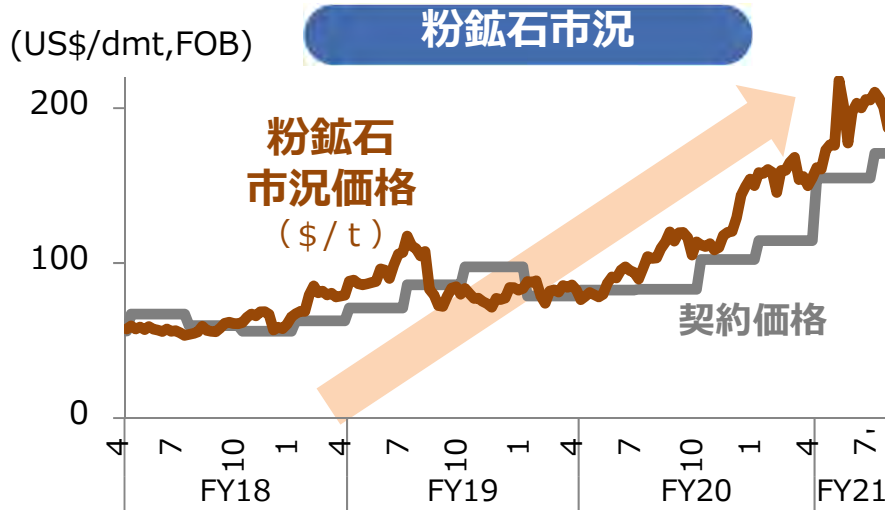
- 中国は環境減産指示、能力削減再査察を公表・実施中
- 7月初には中国共産党建党100周年記念式典対応で鉄鉄生産は減少
- 更に一部の省市では下期の減産に言及



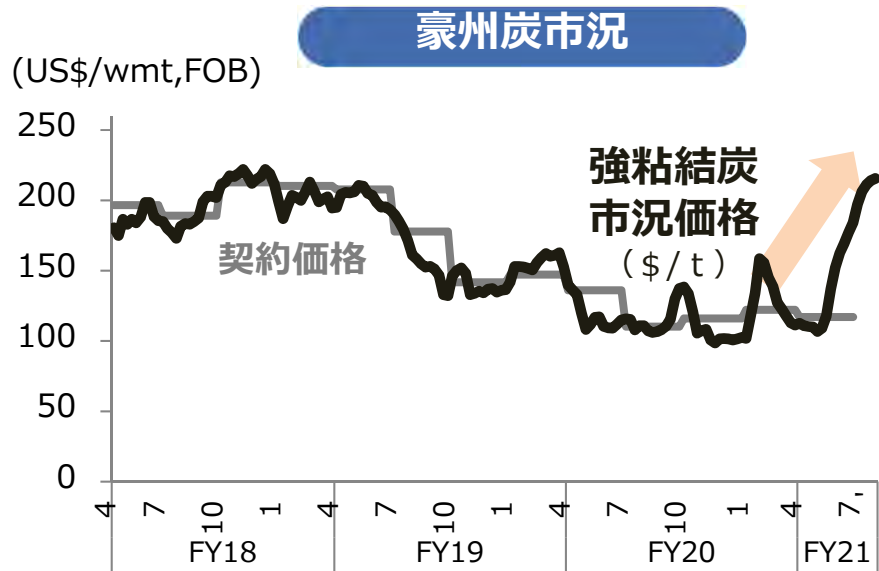
- 5月より輸出増値税還付率見直しを実施
- 今後、新たに輸出関税を賦課するとの報道も

原料価格は高止まりの様相

影響の大きな中国の今後の政策動向とその効果に注視が必要



- ・ 足元は中国の鉄鉄生産が減少しない中で、中国以外の地域での需要回復、原料の出荷懸念等もあり、価格は高止まり
- ・ 今後、影響の大きな中国の減産政策により、鉄鉱石市況は安定化へ



- ・ 中国の豪州炭の輸入禁止措置の一方で、中国国内炭鉱での安全規制強化の影響などを受けて、中国国内炭マーケットはタイト化
- ・ 非豪州輸入炭(米・カナダ炭等)の市場に需要が集中し、非豪州炭の価格が高騰
- ・ 現在、これらを受け豪州炭価格も高騰中だが中国の減産政策により今後は価格安定化へ

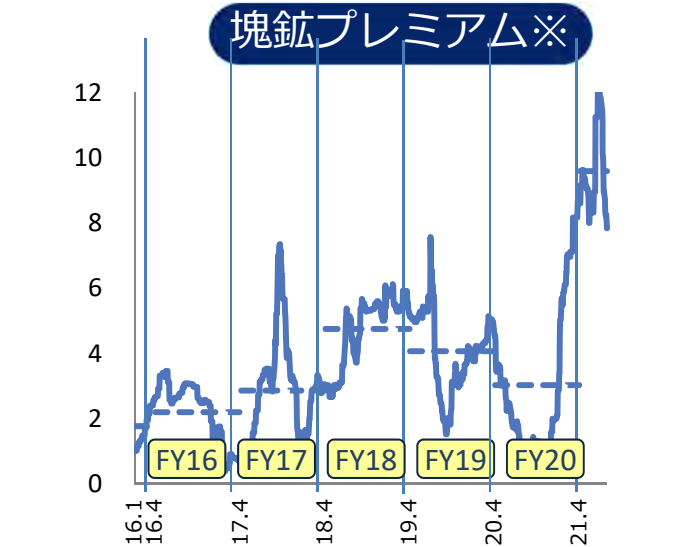
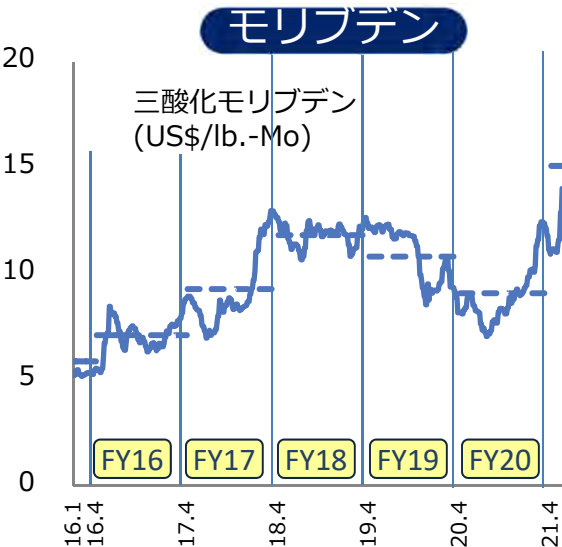
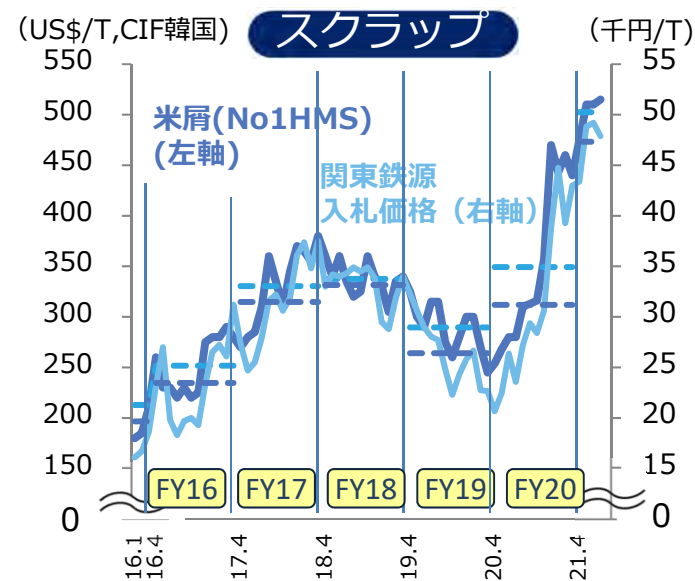
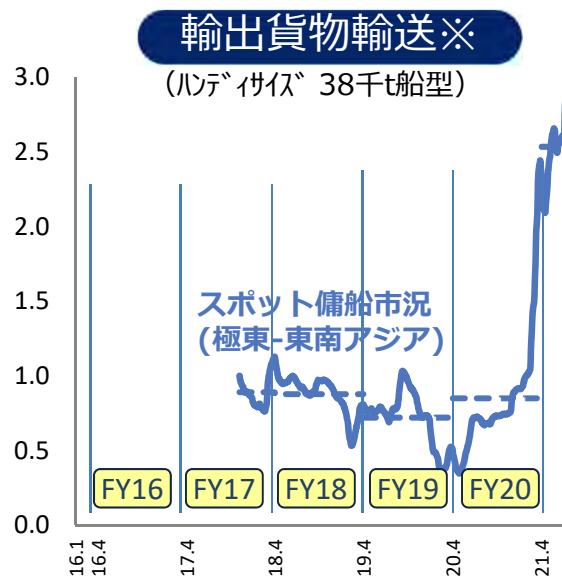
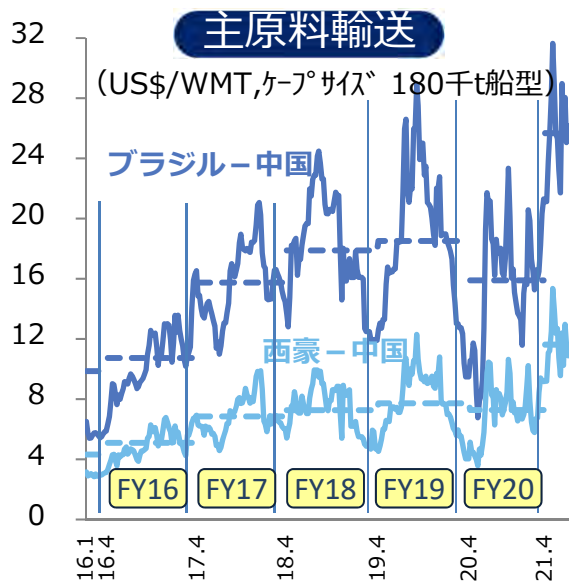
市況品価格推移

点線は年度平均

※16年初=1として指数化

(ただし輸出貨物輸送は17年11月初めを=1として指数化)

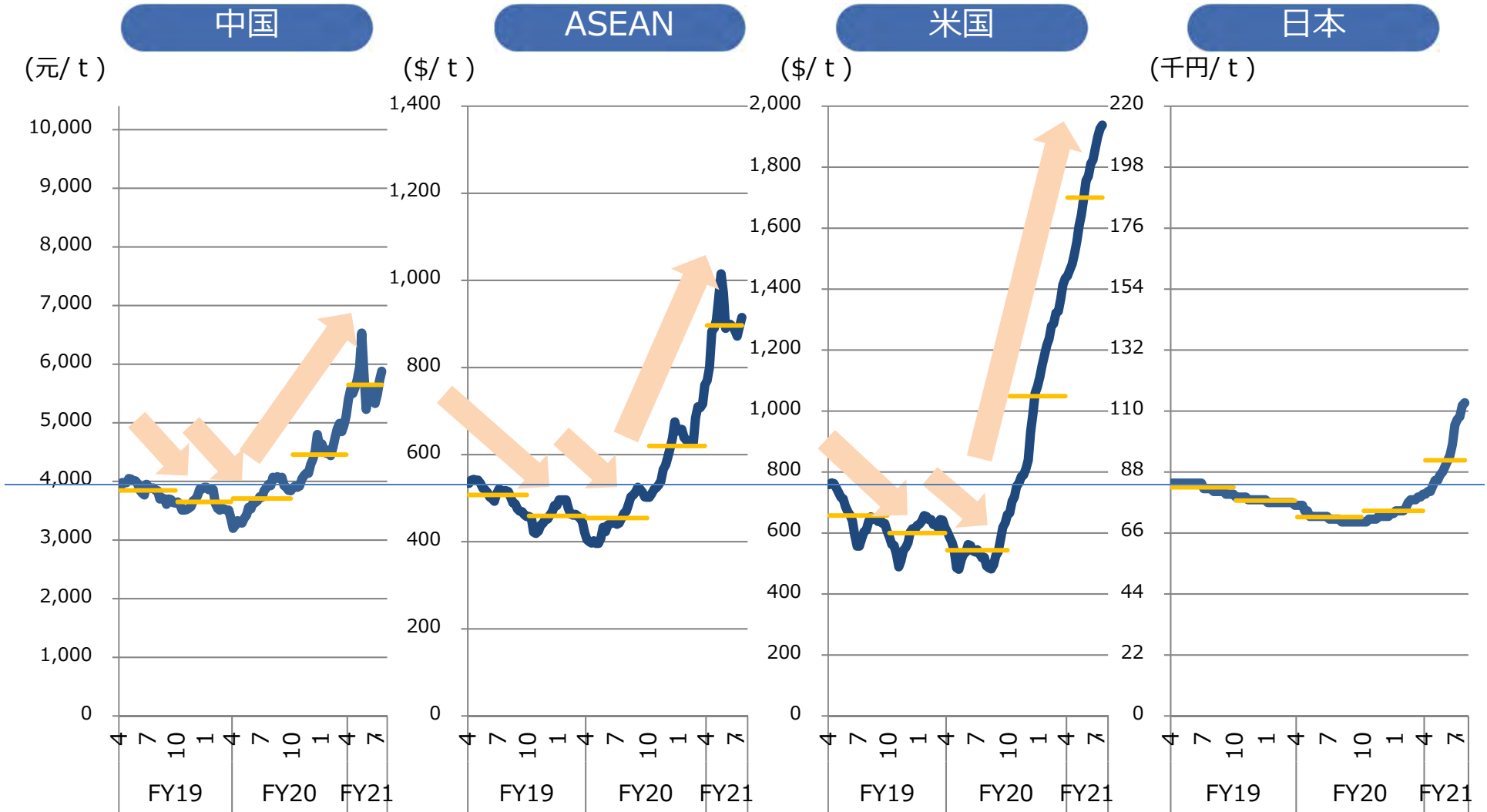
主原料以外の市況原料、輸送費も直近上昇。主原料でも塊鉬プレミアムなどが上昇。



出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞、当社想定

各国ホットコイル市況価格

日本も直近では、更なる世界的な鋼材需給のひっ迫や主原料価格の高止まり等を反映し、上昇が加速化しつつあるが、未だ相対的に低位。





目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
- 3. 決算概況補足資料**
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

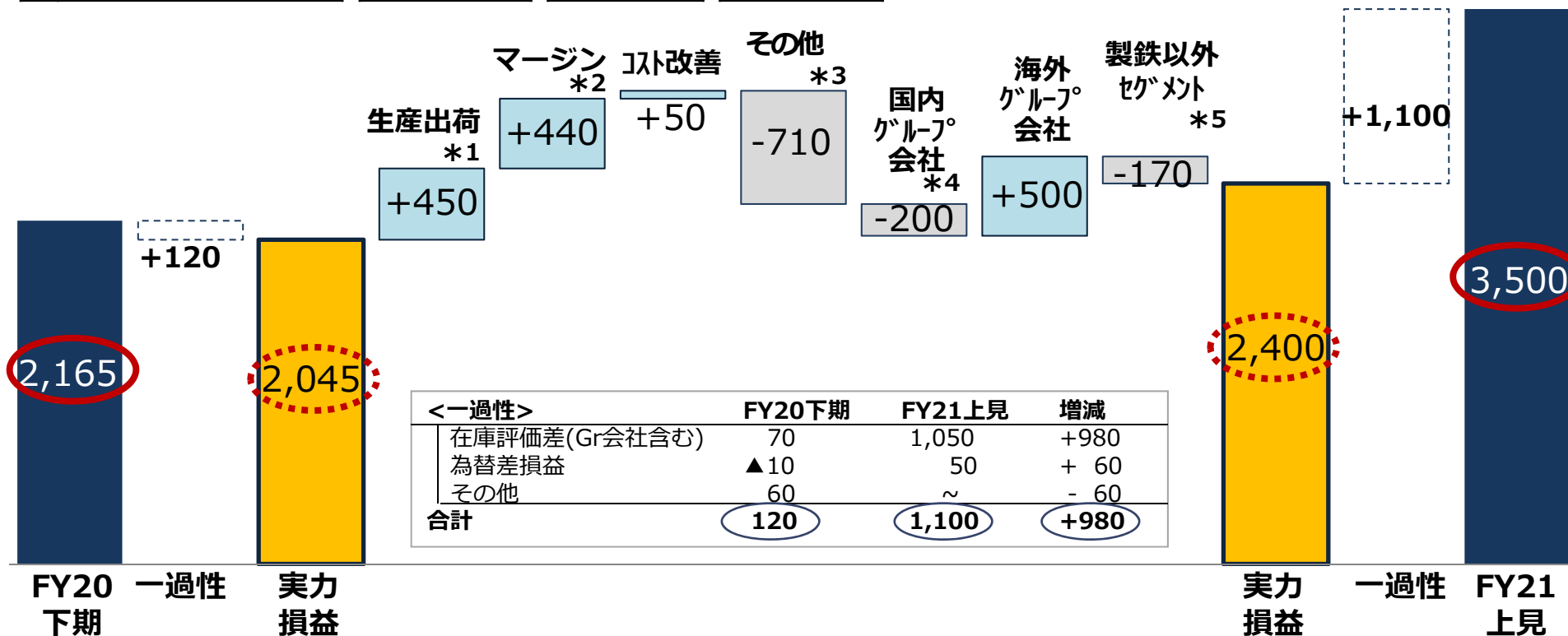
参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

事業損益分析(FY20下期→FY21上期見通し)

(単位：億円)	FY20 下期 [A]	FY21 上期見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	2,165	3,500	+1,335
< 実力損益 >	<2,045>	<2,400>	<+355>
製鉄	1,802	3,400	+1,598
製鉄以外セグメント	350	185	-165
調整額	12	▲85	-97

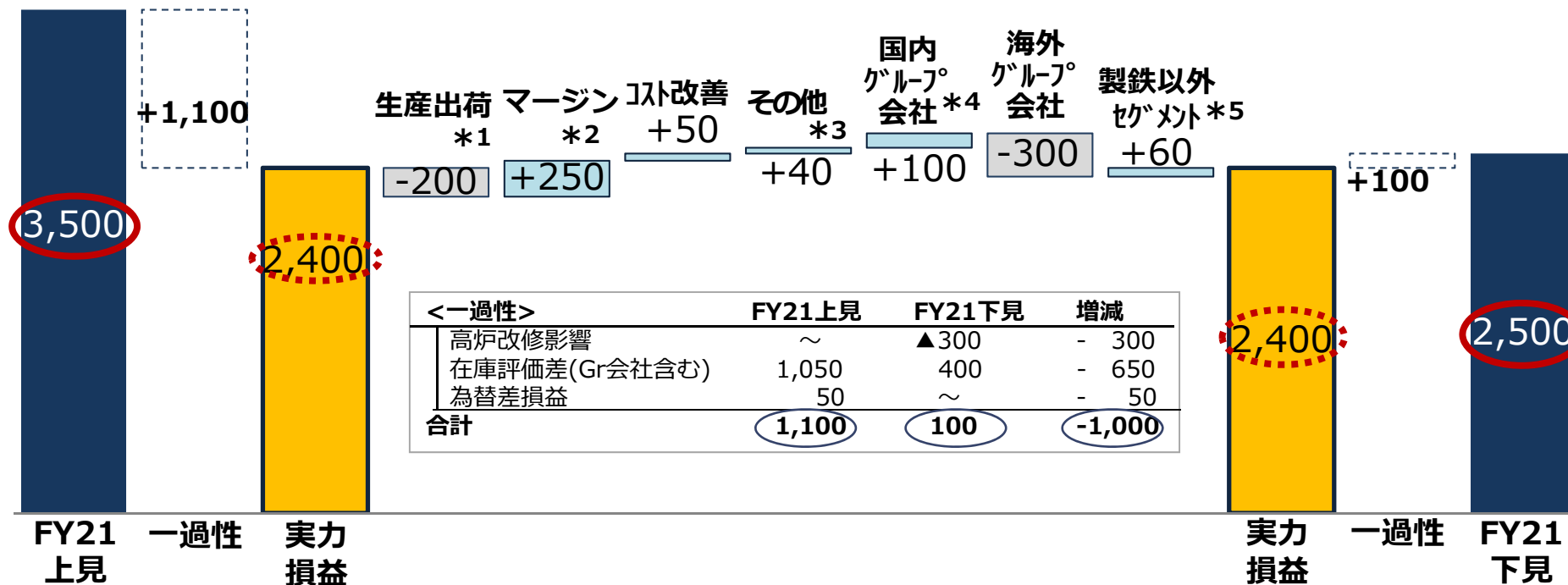
- *1 粗鋼+214万トン程度 (1,836→2,050程度)
出荷+203万トン程度 (1,677→1,880程度)
- *2 キャリオーバー影響+470含む (230→700)
- *3 減価償却費増 -130含む
- *4 改善：ステン、山特、等
悪化：品種事業会社、機能系、等
- *5 エンジニアリング-104、ケミカル&マテリアル-37、システムソリューション-23



事業損益分析(FY21上期見通し→FY21下期見通し)

(単位：億円)	FY21 上期見通し [A]	FY21 下期見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	3,500	2,500	-1,000
< 実力損益 >	<2,400>	<2,400>	<->
製鉄	3,400	2,300	-1,100
製鉄以外セグメント	185	245	+60
調整額	▲85	▲45	+40

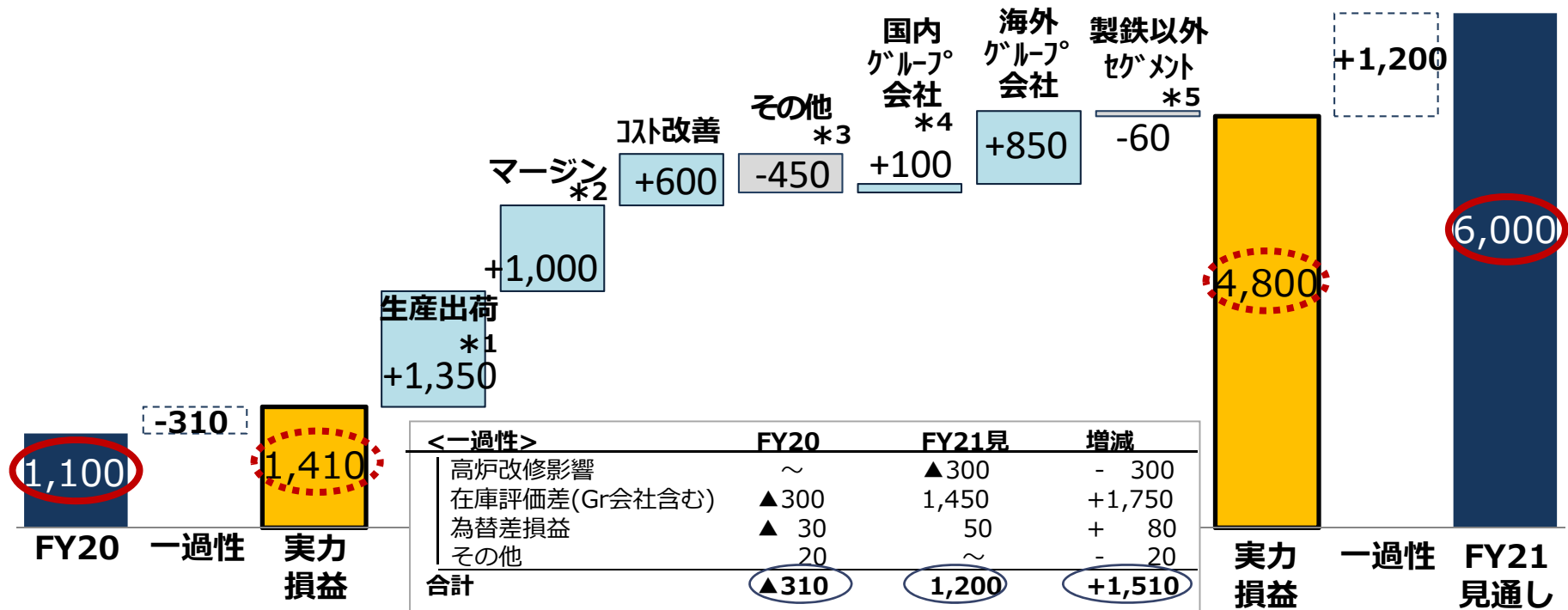
- *1 粗鋼-100万ト程度 (2,050程度→1,950程度)
一過性除き -60万ト程度 (2,050程度→1,990程度)
出荷-110万ト程度 (1,880程度→1,770程度)
一過性除き -70万ト程度 (1,880程度→1,810程度)
- *2 キャリオーバー影響-140含む (700→560)
- *3 減価償却費増 -80含む
- *4 改善：品種事業会社、機能系、等
悪化：山特、電炉、等
- *5 エンジニアリング+40、ケミカル&マテリアル-10、システムソリューション+30



事業損益分析(FY20→FY21見通し)

(単位：億円)	FY20 [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	1,100	6,000	+4,900
< 実力損益 >	<1,410>	<4,800>	<+3,390>
製鉄	635	5,700	+5,065
製鉄以外セグメント	492	430	-62
調整額	▲27	▲130	-103

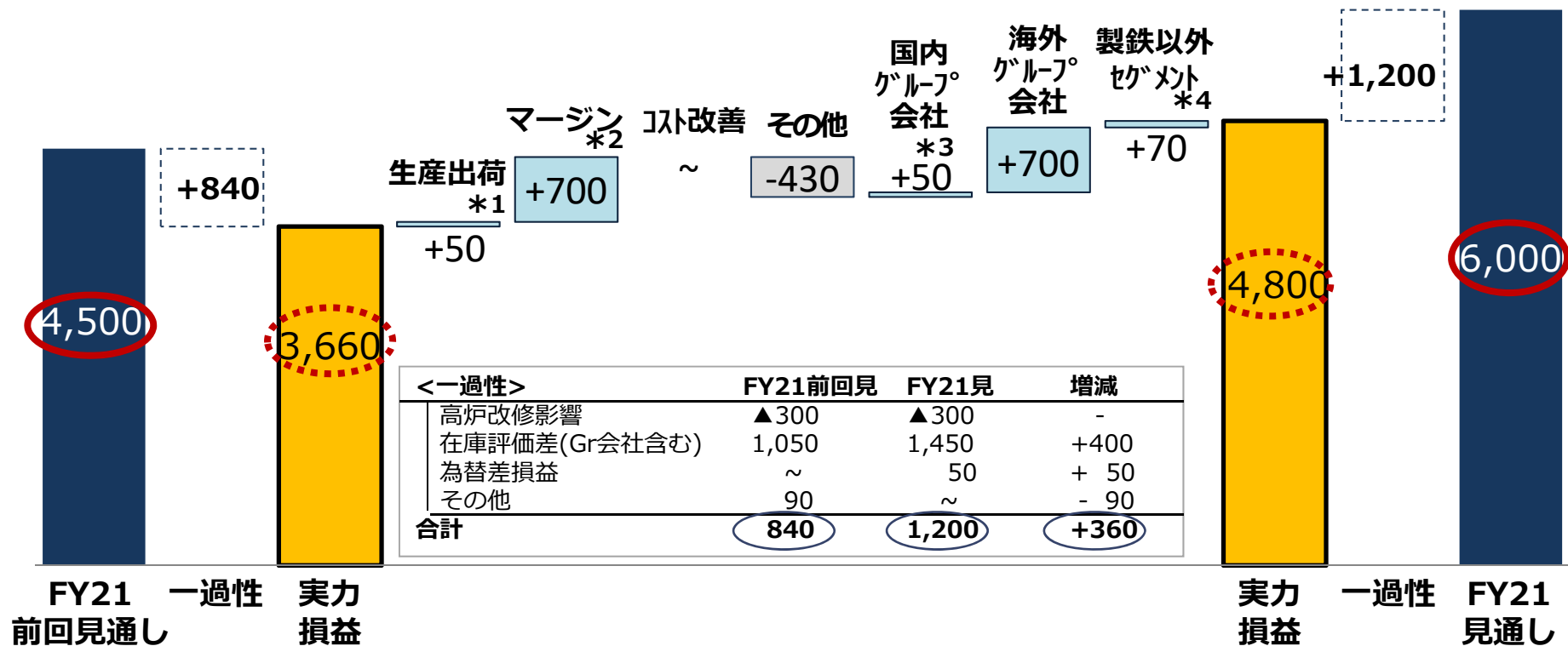
- *1 粗鋼+700万ト程度 (3,300→4,000程度)
一過性除き+740万ト程度 (3,300→4,040程度)
出荷+528万ト程度 (3,122→3,650程度)
一過性除き+568万ト程度 (3,122→3,690程度)
- *2 キャリオーバー影響+1,050含む (210→1,260)
- *3 減価償却費増 -380含む
- *4 改善：スルス、山特、機能系、等
- *5 エンジニアリング -137、ケミカル&マテリアル +64、システムソリューション +11



事業損益分析(FY21見通し 前回→今回)

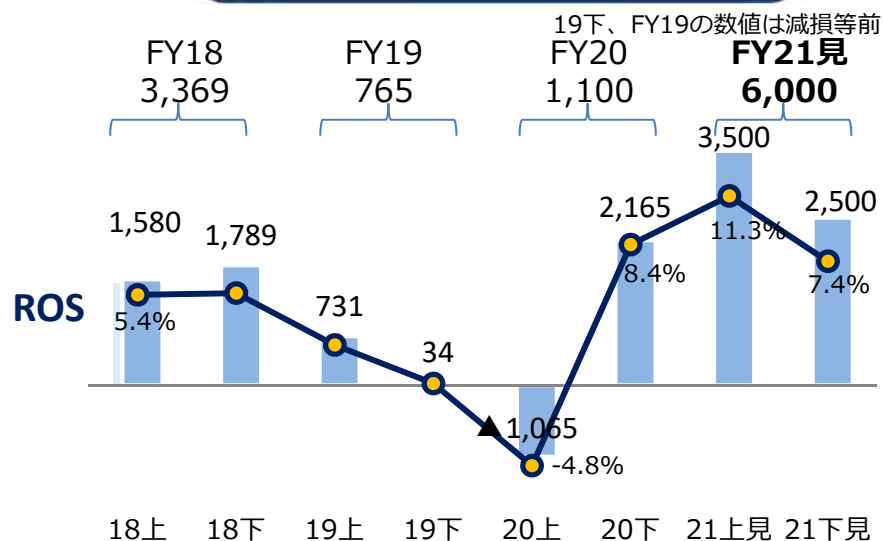
(単位：億円)	FY21 前回見通し [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	4,500	6,000	+1,500
< 実力損益 >	<3,660>	<4,800>	<+1,140>
製鉄	4,200	5,700	+1,500
製鉄以外セグメント	365	430	+65
調整額	▲65	▲130	-65

- *1 粗鋼±0 (4,000程度→4,000程度)
出荷+50万ト>程度 (3,600程度→3,650程度)
- *2 キャリーオーバー影響+840含む (420→1,260)
- *3 改善：ステンス、機能系、山特、電炉、等
- *4 インジニアリング+10、ケミカル&マテリアル+55、システムソリューション～

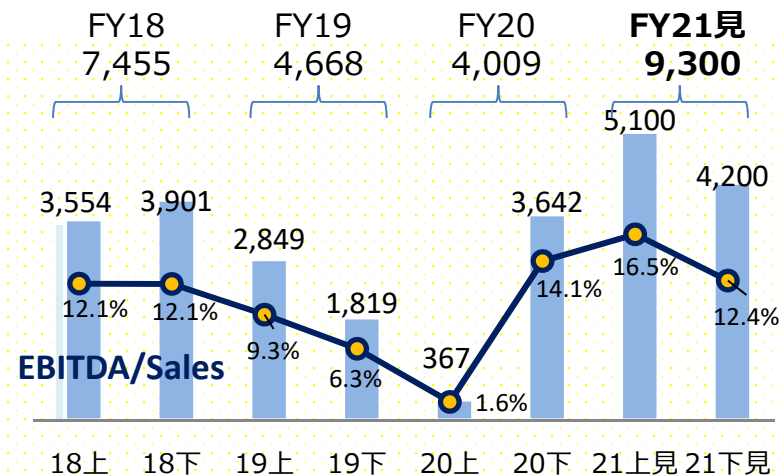


主要指標推移

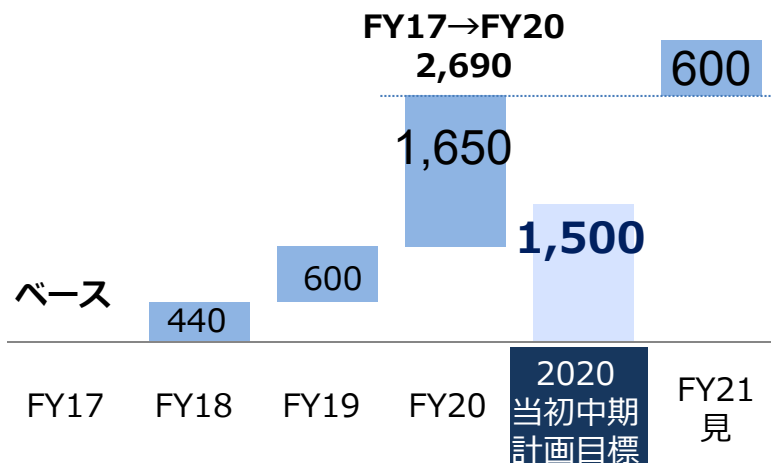
事業利益/経常利益(億円)



EBITDA(億円)

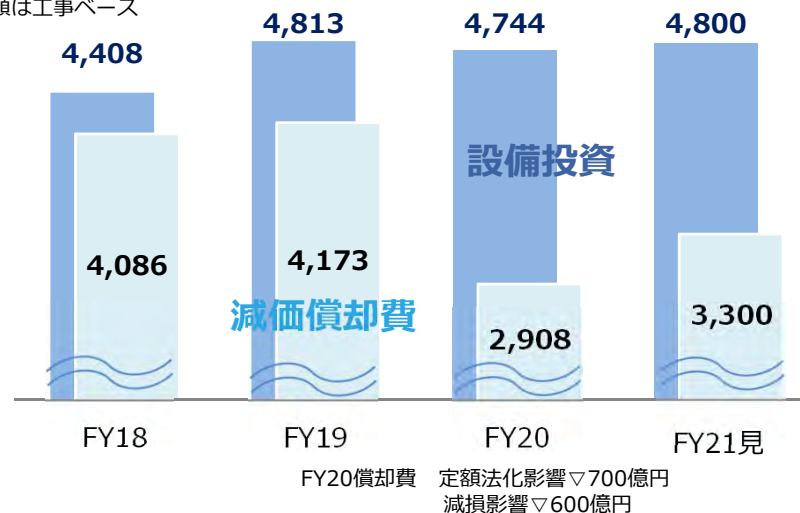


コスト改善(億円)



設備投資・減価償却費(億円)

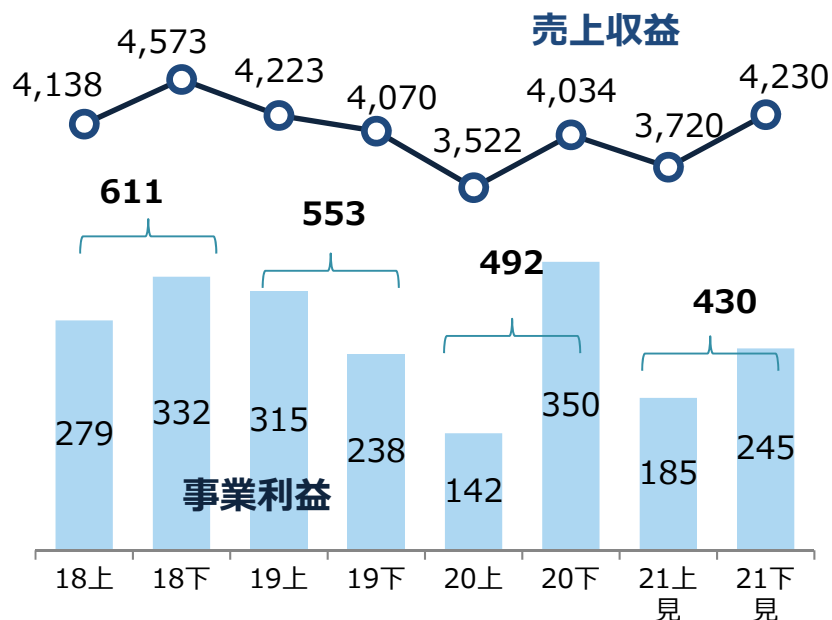
設備投資額は工事ベース



製鉄以外セグメント概況

売上収益・事業利益推移

(3セグメント合計) (単位: 億円)



インジ ア リ ン グ	2020		2021			FY20→ FY21見	FY21見 前回 →今回	
	下期	年度	1Q	上見	前回 年度見			年度見
売上収益	1,729	3,244	591	1,200	2,700	2,800	-444	+100
事業利益	104	177	-5	0	30	40	-137	+10

ケミカ ル マ テ リ ア ル	2020		2021			FY20→ FY21見	FY21見 前回 →今回	
	下期	年度	1Q	上見	前回 年度見			年度見
売上収益	997	1,786	578	1,250	2,000	2,500	+714	+500
事業利益	112	76	62	75	85	140	+64	+55

シス テ ム リ ユ ー シ ョ ン	2020		2021			FY20→ FY21見	FY21見 前回 →今回	
	下期	年度	1Q	上見	前回 年度見			年度見
売上収益	1,307	2,524	664	1,270	2,650	2,650	+126	+0
事業利益	133	239	77	110	250	250	+11	+0

セグメント	2020年度→2021年度見通し
エンジニア グ事業	I補給-関連での堅調な投資が見込まれる一方、製鉄プラントセクターの客先投資減、環境・I補給-セクターの大型工事の売上端境期、都市インフラセクターの競争環境激化等により、2020年度と比べて厳しい事業環境となる見通し。
ケミカ ルマ テ リ ア ル事業	ニードルワーク需要・販売価格が想定よりも早期に回復し、機能材料・複合材料の好調な販売環境の継続が見込まれ、増収・増益の見通し。
シス テ ム リ ユ ー シ ョ ン事業	中期的な成長施策に取り組みつつ、プラットフォームを中心としたDX投資や、金融領域における規制対応、ITインフラ領域におけるデジタルワークプレイスソリューション、ITアウトソーシングのニーズを着実に捉えることで、増収増益を目指す。



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
- 4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み**
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

脱炭素・循環型社会の形成を主たる事業ドメインとする²⁴ エンジニアリングソリューションプロバイダーへ

日鉄インジの脱炭素・低炭素関連
売上比率の拡大



日鉄インジの設備エンジニアリング力・システムソリューション構築力に加え、再生可能エネルギー分野での取り組みにより獲得した技術・ノウハウを活かし、カーボンニュートラル関連市場での事業領域拡大に取り組む

脱炭素・低炭素関連売上↑

日鉄インジの脱炭素・低炭素商品によるCO2削減効果



STAGE-3 新技術・新事業の本格的な普及ステージ

- 洋上風力（一般海域）事業加速
- CCUSの社会実装
- 水素社会の構築

STAGE-2 新技術・新事業の導入・拡大ステージ

- 洋上風力の拡大（港湾区域 → 一般海域へ展開）
- CO₂分離回収技術（ESCAP[®]等）の普及
- CCU（メタネーション等）、CCS実用化
- 水素インフラ整備（水素ステーション、水素パイプライン）加速
- グリーン水素・ブルー水素の社会実装開始

STAGE-1

既存の低炭素・脱炭素関連商品の強化・拡大
カーボンニュートラルの潮流を捉えた新技術・新事業の開発・実証

- 洋上風力（港湾区域）、地熱、污泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業
- 高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコジェネ）

日鉄インジの
取り組みの方向

現在

2025年

2030年頃

日鉄エンジニアリングのカーボンニュートラル関連商品

実績をベースに更なる拡大を狙う商品

STAGE-1

洋上風力発電 海洋エンジニアリングの豊富な実績



洋上石油・ガス生産設備及び沿岸鋼構造物の国内外における豊富な実績を活かし、洋上風力発電施設的设计・製作・施工から操業・メンテナンスの一貫したサービスを提供していきます。

地熱発電 国内シェア(蒸気生産設備)50%強



1980年代から地熱発電向けの蒸気生産・還元設備の設計・調達・建設に取り組んでいます。2016年からはバイナリー発電も販売開始しています。

汚泥燃料化 ジエイコンビ® 地方自治体で導入加速



埋め立てや焼却により処分されてきた下水汚泥を、造粒乾燥のプロセスを用いてカーボンニュートラルな石炭代替燃料にします。

バイオマス発電 国内最大級75MW発電所が6月稼働開始



日本製鉄グループで長年培った発電エンジニアリングのノウハウを活用し大型の木質バイオマス発電所の建設に取り組んでいます。

コークス乾式消火設備(CDQ)

コークス炉で生産される約1,000℃の赤熱コークスを不活性ガスで冷却する際に、排熱回収したエネルギーを用いて発電する設備です。

廃棄物発電

ごみ処理の余熱で発電する電力は「地産地消」で、安定したクリーンエネルギーです。全国35箇所の廃棄物処理施設からの電力供給を通じて「地域循環共生圏」の形成に貢献しています。

STAGE-2

水素ステーションなど



米エアプロダクツ社と提携し、豊富な実績に裏付けられた高い安全性を誇る技術で、日本の水素エネルギー社会の実現に取り組んでいます。

CO₂分離回収 ESCAP®



不純物の多い原料ガスから、高純度のCO₂を製造でき、食品や化学原料向け、また化学プロセスにおけるCO₂除去、CCSや原油増進回収等にも適用可能です。

今後本格普及を狙う商品

洋上風力発電における強み

国内外の海洋資源開発プロジェクトで約50年にわたり培ってきた
海洋鋼構造プロジェクトの豊富な実績 = 国内随一の専門技術・ノウハウ

● 設計対応力

日本特有の自然条件を考慮、国内技術基準に適合した設計対応力

● 自社ヤードでの基礎構造物製作

国内及び海外に複数ヤード保有、ジャケット(注)納入実績多数 (注) 鋼管トラス構造 + 杭基礎の海洋鋼構造物

● 海洋施工の豊富な実績～全旋回大型クレーン搭載の海洋作業船を2隻保有

全旋回大型クレーン (2,500ト吊り) を搭載し、24時間施工が可能な

海洋作業船「くろしお」が使用可能 (現在、東南アジアで稼働中)

製作ヤード(北九州市若松)

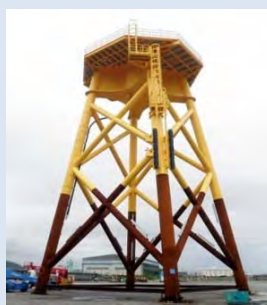


ジャケットはCG合成

ジャケット製作(護岸用)



洋上風力向けジャケット製作



福島沖浮体式洋上風力実証事業



浮体式2MW風力発電設備設置状況



北九州市着床式洋上風力実証研究



海洋作業船「くろしお」





目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

トピックス-ESG

*NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

28



NIPPON STEEL
zero carbon
initiative

マリンバイオマスの多角的製鉄利用に資する技術開発に着手

- 当社、日鉄ケミカル&マテリアルを含む3法人が共同で、NEDO*の「ブルーカーボン追及を目指したサプライチェーン構築に係る技術開発」の委託先として採択。
- 製鉄プロセスで利用される炭素源（炭材や炭素材料）としての活用を検討。
- 鉄鋼スラグを利用した藻場造成で培った技術を活かして、海藻の積極的な育種に取り組む。

ESG投資のための株価指数「FTSE4Good Index Series」 「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に4年連続で採用

- 日鉄ソリューションズも両株価指数に3年連続で採用。
- URL: FTSE4Good Index Series <https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/FTSE4Good>
FTSE Blossom Japan Index <https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

油井管・ラインパイプ®、スマートビーム®が「エコリーフ」環境ラベルを取得

- 当社の油井管・ラインパイプは、国内で製造された鋼管製品として初取得。
- スマートビーム®は、溶接軽量H形鋼の分野で国内初取得。
スマートビーム：熱延コイルから高周波抵抗溶接によって連続的に製造されるH形鋼。
熱間圧延H形鋼と比べると板厚が薄く、断面の寸法精度が高い。
- 当社製品のエコリーフ環境ラベル取得は15件。今後も他製品での展開を目指す。



サステナブル経営推進機構

トピックス-ESG (CCUS関連)

29



NIPPON STEEL
zero carbon
initiative

CO₂船舶輸送に関する研究開発および実証実験を開始

- 当社を含む4法人が共同で、NEDOの「苫小牧におけるCCUS大規模実証試験／CO₂輸送に関する実証試験」の委託先として採択。
- 当社は伊藤忠商事と連携し、CCUSを目的としたCO₂回収・輸送事業の実現に向けて、製鉄業を含む国内の多量排出源からのCO₂輸送に係るビジネスモデルの検討を行う。

欧州北海でのCCSプロジェクトに当社高合金シームレス鋼管が採用

- Equinor ASA（本社：ノルウェー）が欧州北海で主導するCCSプロジェクトであるNorthern Lights Joint Ventureに採用。2021年10月より供給開始予定。
- 採用された当社高合金シームレス鋼管は世界でもトップクラスの優れた耐食性を有しており、高濃度CO₂環境でも腐食することなく使用可能。



常圧二酸化炭素からプラスチックの直接合成に世界で初めて成功

- 大阪市立大学および東北大学と共同で、脱水剤を用いずに、常圧二酸化炭素とジオールから脂肪族ポリカーボネートジオールの直接合成を行う触媒プロセスの開発に世界で初めて成功。酸化セリウム触媒を組み合わせることで、高収率かつ高選択率で脂肪族ポリカーボネートジオールを合成できることを学会誌上で発表。
- 二酸化炭素の化学固定化に寄与する触媒プロセスになると期待され、今後実用化に向けた固体触媒の改良、スケールアップを含めたプロセス検討を進めていく予定。

NSafe®-AutoConcept 適用技術の範囲拡大・ラインアップ拡充

- 適用技術の範囲拡大
 - ・超ハイテンの成形技術（ホットスタンプ材を含む）
 - ・性能評価・解析技術（車体の剛性・衝突試験技術、バーチャル設計技術など）
- ラインアップの拡充
 - ・電動車向け（電池、バッテリーボックスを含む車体構造、モーター分野を含めた一貫ソリューション）
 - ・次世代モビリティ向け（多車種小ロット生産に対応したダイレス生産ソリューション）
- 次世代の自動車開発に向けて当社グループが提案する最新の製品・技術のコンテンツを、当社ホームページ特設サイトで公開中。
（Nippon Steel Automobile Online Lab:
https://www.nipponsteel.com/product/use/car/auto_online/index.html）



光触媒機能鋼板（抗ウイルス鋼板）の開発

- 酸化チタンを光触媒として用い、表面処理鋼板に抗ウイルス機能を備えた鋼板を開発。屋内での使用時など低照度下でも抗ウイルス効果を有する鋼板である点、意匠性を損なわずに直接金属表面に機能を持たせた鋼板である点において世界初。
- 今回は意匠性鋼板FeLuce®（SILVER）に抗ウイルス効果の付与が確認できた。現在、新型コロナウイルスの不活化、およびFeLuce®以外の表面処理鋼板での効果も検証中。

(参考) 中国の鉄鋼政策の状況

1. 環境減産指示

- 1/26…工業情報化部が2021年の粗鋼生産数量を減少させることを発表
- 3/24…3月20日～12月末の間、唐山市内の焼結、高炉、転炉について、30%生産削減による排出削減を指示

2. 能力削減再査察・粗鋼生産量削減指示

- 4/1 …国家発展改革委員会と工業情報化部が、2016年から実施されてきた能力削減状況の調査を全国規模で実施すると発表。あわせて粗鋼生産量の削減を展開。
- 5/10…具体的に6月1日より（7月末目途）現地査察を実施する旨公表。

3. 輸出時増値税還付率見直し、輸入関税見直し

- 4/28…財政部等が、ほぼ全ての熱間製品およびカラー鋼板等に対する、輸出時の13%の増値税全額還付を5/1通関分より撤廃（対象品の20年輸出量は約36百万t）
…銑鉄、スクラップ、半製品等に対する2%の輸入関税を、5/1通関分より免税化。
（対象品の20年輸入量は約27百万t）

※1月末頃より本施策導入に関する憶測記事が多数あり。

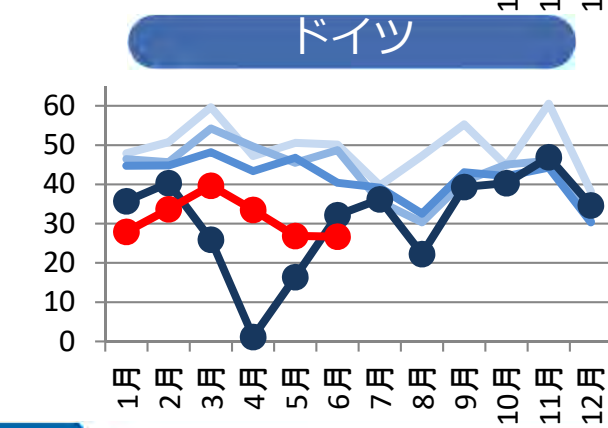
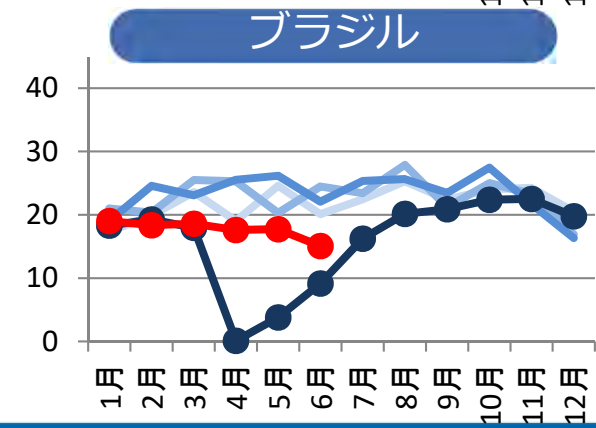
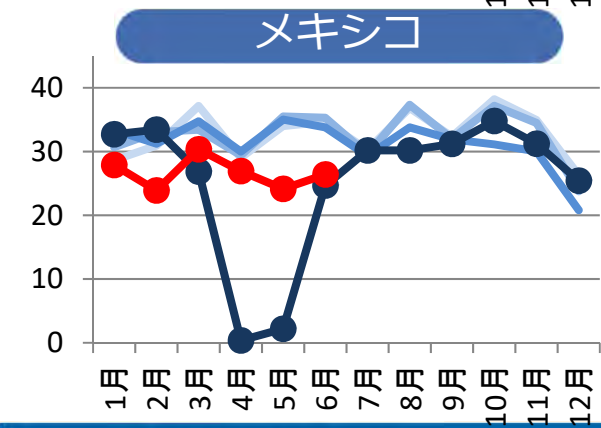
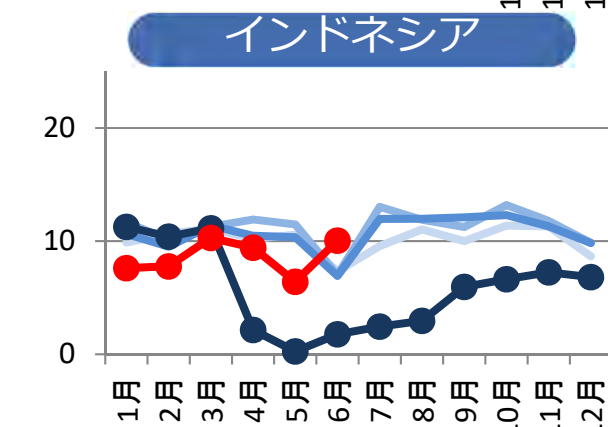
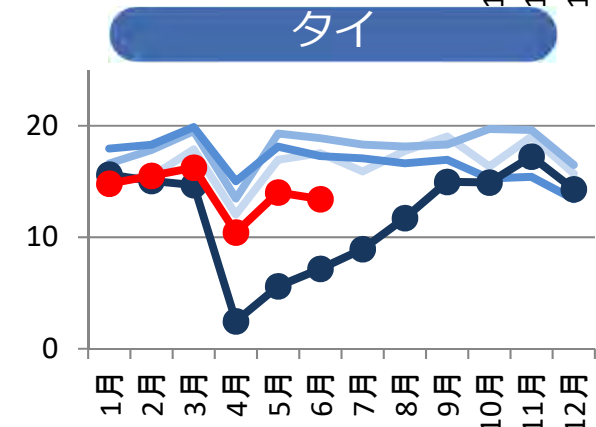
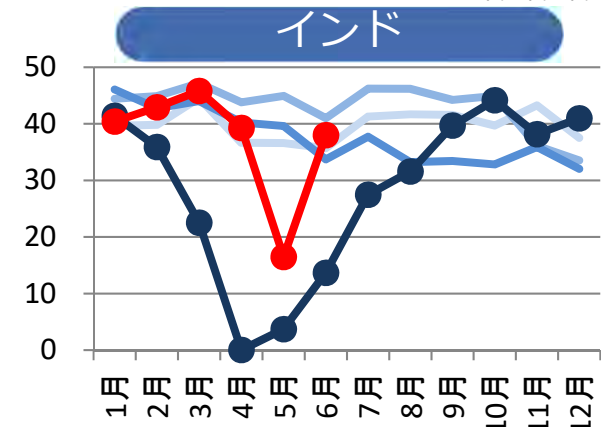
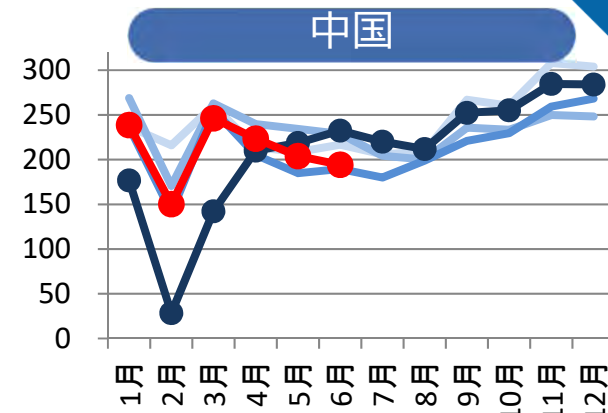
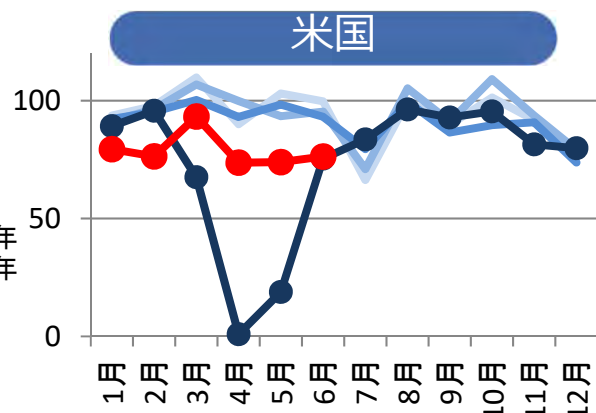
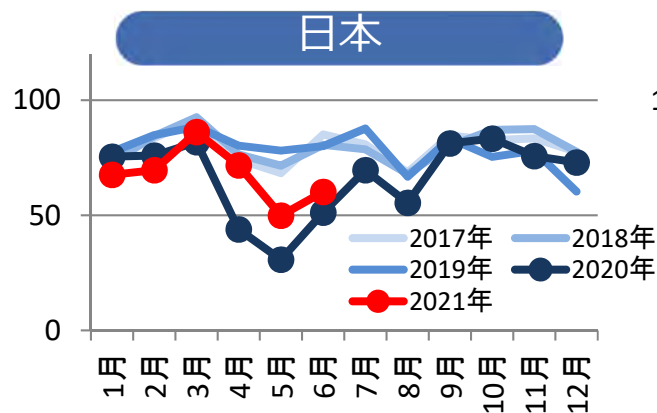
4. 生産能力置換施策の見直し

- 5/6…河北、長江デルタ、珠江デルタ等の重点地域の置換比率は削減1.5：新設1以上（従来は1.25:1）
その他地域の置換比率は削減1.25:新設1以上（従来は規定なし）
…実質的な合併再編を完成した後に取得する正規生産能力に対し、
重点地域の置換比率は削減1.25：新設1以上、その他の地域は削減1.1：新設1以上

今後、鋼材輸出時に税金賦課を検討/下半期に減産強化を検討との報道も

(参考) 主要国の自動車生産台数

(単位：万台/月)





目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
鉄源	八幡 鉄源工程最適化 (戸畑) 最新鋭ブルームCC新設 (戸畑) CC1基休止 (小倉) 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し	16.3月	★ 19.5月完工		★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止		
		20.2月			★ 20.9月休止		
	呉 製鉄～熱延 一貫休止	20.2月			★ 鉄源休止:21上期末		★ 他休止:23上期末
	和歌山 高炉1基および 関連設備の休止 →一部休止時期前倒し	20.2月				★ 22上期休止 ★ 22上期休止(第4J-ク炉他)	
		21.3月			★ 21上期末休止(1BF, 第5J-ク炉, 第5-1焼結機)		
君津 CC1基休止	21.3月				★ 21年度末休止		
鹿島 鉄源1系列休止	21.3月					★ 24年度末休止	
厚板	名古屋 厚板ライン休止 →休止時期前倒し	20.2月				★ 22下期休止	
		20.11月			★ 21年度末休止		
	鹿島 厚板ライン休止	21.3月				★ 24下期休止	
建材	君津 大形ライン休止	21.3月				★ 21年度末休止	
	鹿島 大形ライン休止	21.3月					★ 24年度末休止
鋼管	鹿島 UO鋼管ライン休止	19.5月	★ 19.10月休止				
	君津 UO鋼管ライン休止	21.3月				★ 21年度末休止→UO鋼管事業撤退	
	君津(東京) 小径シームス鋼管工場休止	18.3月		★ 20.5月休止			
	和歌山(海南) 小径シームス鋼管ライン(西)休止	21.3月					★ 25年度末休止

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策
 ☆ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
薄板	広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し	19.11月 20.2月			★21下期休止 ★ 20年度末休止	
	阪神(堺) 薄板ライン一部休止 溶融亜鉛めっきライン一部休止	20.2月 21.3月		★ 20年度末休止		★22年度末休止(1GAL) ★24年度末(1CGL)
	鹿島 酸洗ライン一部休止	21.3月			★22上期末休止	
	呉 熱延~酸洗ライン休止	20.2月				★23上期末休止
	阪神(大阪) 全ライン休止	21.3月				★23上期末~ ★23年度末休止
	和歌山 薄板ライン休止	21.3月				★24上期末休止
	君津 溶融亜鉛めっきライン一部休止	21.3月				★24年度末休止
チタン特殊ステンレス	大分(光鋼管) チタン溶接管工場	20.2月			★21上期末休止	
	直江津 特殊ステンス薄板関連設備休止	21.3月			★21年度末休止	
	製鋼所 チタン原材料ライン休止	21.3月				★22上期末休止
	製鋼所 チタン丸棒設備 休止	20.2月				★22年度末休止
ステンレス	日鉄ステンス 衣浦 熱延工場休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月		★ 20.12月末休止 ★ 20.10月末休止		
	精密品製造専用設備休止	20.2月		★ 20.9月休止		
	全ライン(冷延以降)休止	21.3月			★21年度末休止	
	// 鹿島 焼鈍設備一部休止	21.3月			★ 21.6月末休止	
	// 周南 冷延,焼鈍設備一部休止 電気炉1基休止	21.3月 21.3月			★ 20年度末~	★~26.6まで順次休止 ★23年度末休止

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

36

国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★ 19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)				
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★ 20.11月 完工				
名古屋 3高炉改修	20.6月	★22上期 完工				
コークス炉増設 鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★18.5月 稼働				
コークス炉リフレッシュ 君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼働				
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)				
名古屋 3コークス炉	18.11月	★21.5月 稼働				
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★19.5月 稼働				
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★22上期電気炉稼働 ★23上期溶解炉休止				
日鉄スチール 製鋼工場休止 →休止取りやめ	18.3月 20.2月	★19年度未休止、和歌山からの鋼片供給へ移行 →休止取りやめ				
名古屋 最新鋭熱延ライン新設	21.3月	★26.1Q 稼働開始 (フルアップ後に現熱延ラインを休止予定)				

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

37

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
電磁鋼板 能力・品質向上対策					
その1 八幡①	19.8月	★19.8月 決定・公表			
その2 広畑①	19.11月	★19.11月 決定・公表			
その3 八幡②	20.5月	★20.5月 決定・公表			
その4 広畑②	20.11月	★20.11月 決定・公表			
追加施策 広畑能力向上対策	21.3月	★24上期フルアップ			
超八行鋼板の供給体制強化					
君津 6CGL建設	18.4月	★ 21.1月 稼働開始			
名古屋 次世代型熱延ライン新設	21.3月	★ 26.1Q 稼働開始			

地産地消化に対応した海外事業の深化

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
AM/NS India (エッサール)	18.3月	★ 18.3月 基本契約締結 ★ 18.10月 AM 落札者に決定 ★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 ★ 19.11月 印最高裁が再建計画を承認 ★ 19.12月 共同買収完了 ★ 20.3月 JBIC協調融資契約締結 ★ 20.7月 OSPIL*買収 生産能力7百万t→14百万t+aへ順次拡大予定			
AM/NS Carvert 電炉新設	20.11月	★23上期稼働			

*OSPIL: Odisha Slurry Pipeline Infrastructure Limited

AM/NS Indiaが東部Odisha州に保有するペレット工場に粉鉱を輸送するスラリーパイプラインの運営会社

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

38

役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
Bahru Stainless 売却 (マレーシア ステンレス鋼板事業)	★ 18.12月 売却			
ZNW 解散 (中国 特殊鋼冷延鋼板事業)		★ 19.12月 営業生産停止		
NAT 売却 (米国 ステンレス鋼管事業)		★ 20.2月 売却		
N-EGALV 解散 (マレーシア 電気亜鉛メッキ鋼板事業)		★ 20.6月 営業生産停止		
I/N Tek Kote 売却 (米国 冷延・メッキ鋼板事業)			★ 20.12月 売却	
PATIN 売却 (中国 フリ事業)			★ 20.12月 売却	
VSB 売却 (ブラジル シームレスパイプ事業)				★ 21.3月 売却
VAM USA 売却 (北米 油井管接手加工事業)				★ 21.7月 売却
NSCI 撤退 (北米 冷間圧造用鋼線事業)				

諸施策進捗状況 革新的技術開発による気候変動への対応

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

案件	～FY19	FY20	FY21～
エコプロセス	★ 18.11月 鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行		
エコプロダクツ® ハイテン鋼板	★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表 ★ 21.1月 超ハイテン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始 ★ 21.5月 “NSafe®-AutoConcept” リニューアル技術拡充、ラインアップ強化		
電磁鋼板	★ 19.8月 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡① の決定を公表 ★ 19.11月 “ ” 広畑① の決定を公表 ★ 20.5月 “ ” 八幡② の決定を公表 ★ 20.11月 “ ” 広畑② の決定を公表 ★ 24上期 広畑追加投資 フルアップ		
その他	★ 19.9月 ビバリー®シリーズが第2回IOP Awardsにて優秀賞受賞 ★ 19.12月 IOP環境ラベルをH形鋼9製品で取得 ★ 20.3月 同ラベルをカールパ・ヒール™で取得 ★ 20.10月 同ラベルをブリ3製品で取得 ★ 21.5月 同ラベルを油井管、ラインパイプで取得 ★ 21.7月 同ラベルをスマートビル™で取得 ★ 20.2月 衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製造技術の開発 (NSafe®-Hull)で大河内記念生産賞受賞 ★ 21.2月 “ ” 日本オープンイノベーション大賞受賞 ★ 21.3月 “ ” 岩谷直治記念賞受賞 ★ 21.4月 環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用線材の製造技術で文部科学大臣表彰 科学技術賞受賞		
エコソリューション	★ 16.12月 中国国内でのCDQ*受注累計50基達成 (18年度末時点累計73基) ★ FY17 海外でのCDQ*受注累計100基達成 (18年度末時点累計106基、CO ₂ 排出量削減効果2,074万t-CO ₂ /年)		
脱炭素・循環型社会の構築に向けて	★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 19.10月 統合報告書およびサステナビリティレポートを初発行 ★ 19.12月 サステナビリティ説明会 ★ 21.3月 カーボンニュートラルビジョン説明会を開催 ★ 20.6月 経団連“Challenge Zero”に賛同 具体的な10の取り組みを公表 ★ 21.7月 4年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index”		
2030年目標 CO2排出30%削減(対13年比) 2050年ビジョン カーボンニュートラル に向けたシナリオを公表し取り組み中			

諸施策進捗状況 DX推進 働き方関連等

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

40

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

案件	～FY19	FY20	FY21～
DX推進体制	★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoTソリューション事業推進部設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置	★ 20.4月 デジタル改革推進部設置	
IT技術開発	★ 18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG®導入	★ 20.6月 画像AI構築環境整備 ★ 20.4月 ネットワーク本格対応完了	★ 20.12月 NECのAI技術を活用した製鉄所での 操業状態監視基盤の構築に向けた運用テストを開始
ローカル5G 自営無線網			★ 20.8月 室蘭製鉄所でのローカル5Gを見据えた 自営無線網適用検証を開始

DXの推進に向けて、2021～25年度に合計1,000億円以上の投資を決定

働き方関連等

案件	～FY19	FY20	FY21～
24時間対応可能保育所	★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)		★ 21.12月 6か所目(鹿島)開所予定 ★ 22.1月 7か所目(室蘭)開所予定
勤務制度	★ 16.4月 キャリアターン(退職者再雇用)制度、配偶者海外転勤同行休職制度導入 ★ 19.4月 ネットワーク制度試行導入(11月正式導入)、定年年齢65歳引上方針決定	★ 20.4月 転勤免除制度導入	
デジタルワーク環境強化		★ 20.4月 Teams全社展開	★ 19.9月 汎用ワーク導入 順次 押印以化へ



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

中長期経営計画 2025年度目標に向けて

中長期的な国内需要減少・輸出採算性悪化と高級鋼需要増加を想定し、
「集中生産」「注文構成高度化」「設備新鋭化」による最適生産体制を構築、
ROS10%・ROE10%の確保を目指す

短期的な環境の好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進

最適生産体制の構築により
損益分岐点を更に改善

限界利益単価改善

注文構成高度化
紐付きマージン改善
変動費コスト改善
減産コストデメリット解消

低水準の固定費を維持

生産設備構造対策効果を含む固定費コスト改善により
償却費増加・緊急固定費削減の戻りによる固定費増を相殺

鉄グループ会社の
収益改善

- 海外事業の利益拡大
- グループ各社の競争力・収益力強化
- 連携深化・マネジメント基盤の整備・強化
- 当社品種事業部とグループ会社一貫での収益力強化
- 「選択と集中」によるグループ構造最適化

鉄以外セグメントの
収益改善

- エンジニアリング：O&M事業等の安定収益基盤拡大、再生エネ・インフラ整備・更新等の分野でのEPC事業強化
- ケミカル&マテリアル：電子材料分野にリソース集中、強みのある商品の事業拡大
- システムソリューション：DXビジネス分野に注力し、継続的に事業成長



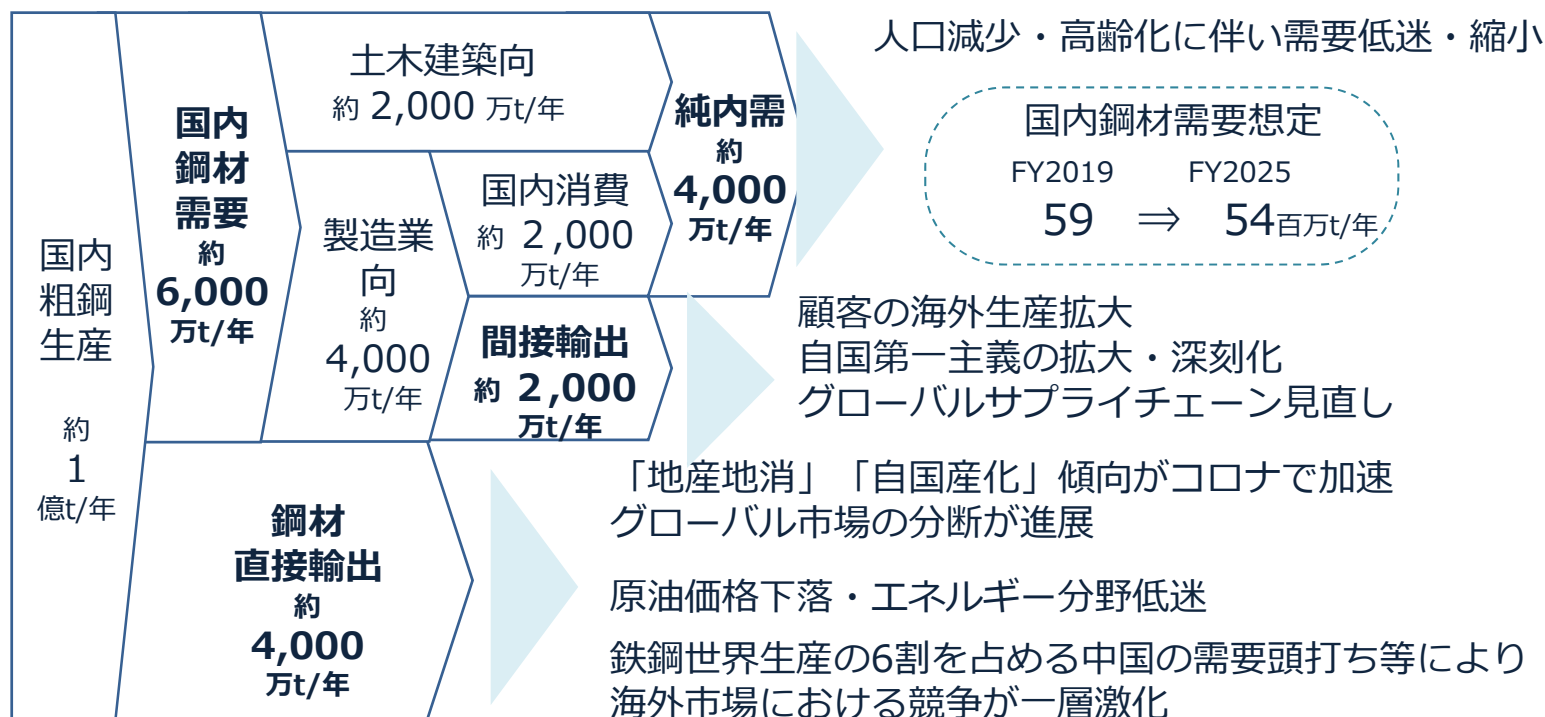
中長期的な鉄鋼需給変化想定

今後中長期的に、

- ① アジア中心に世界の鉄鋼需要は拡大
- ② カーボンニュートラルを含めた新規ニーズを含め、高級鋼の需要は拡大
- ③ 国内需要減少・輸出採算性悪化・海外市場競合激化

国内鉄鋼生産規模イメージ（コロナ前）

今後の動向想定



生産設備構造対策

中長期的な需給変化の想定をふまえ、国内製鉄事業を再構築
生産設備構造対策を推進し、商品と設備を取捨選択


高炉基数

▽5基

国内高炉基数 **15⇒10**基

2020.9末：小倉高炉
2021.9末：呉第1・2高炉、和歌山第1高炉
FY2024末：鹿島第3高炉


粗鋼生産
能力規模

▽1,000万t/年
約▽20%

粗鋼能力（単独+日鉄ステンレス）

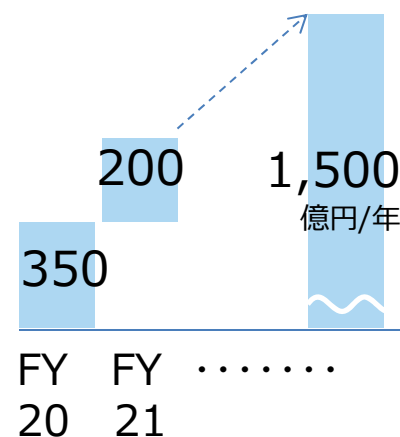
50⇒40百万t/年

上記+日鉄ステンレス周南電炉

効果額

1,500億円/年

変動費 固定費
償却費 **1,500**
億円/年



労働生産性
向上

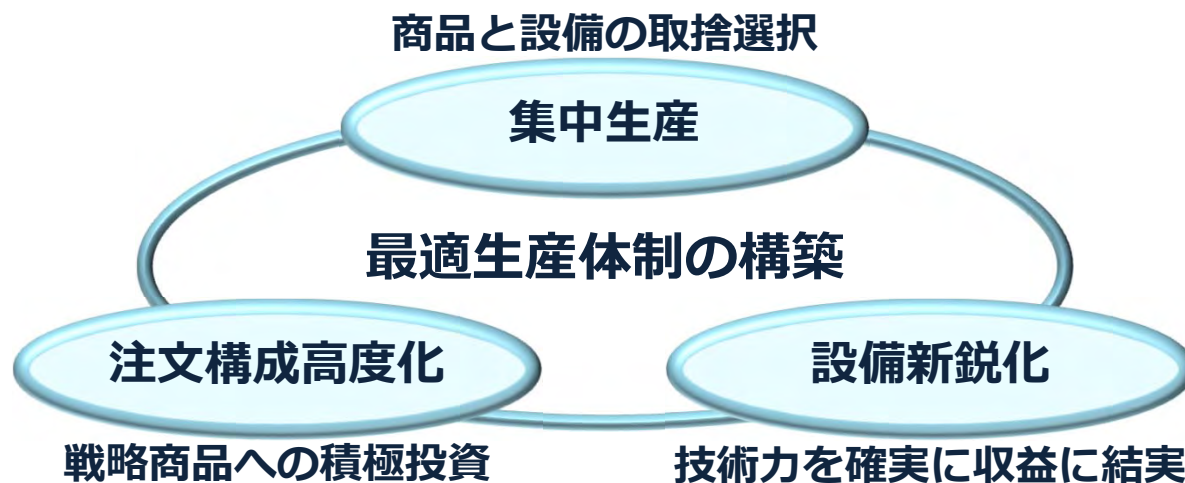
要員合理化
▽20%以上

2021～2025年度末
構造対策およびDX施策等による要員合理化
(当社および作業請負協力会社合計)

最適生産体制構築と注文構成高度化

最適生産体制の構築

固定費規模を適正化
注文構成高度化により
限界利益単価を向上



注文構成高度化イメージ

構造対策前

高付加価値商品

汎用品

戦略商品への積極投資
高付加価値商品の
ウェイト向上

生産設備構造対策
能力約▽20%削減
商品と設備の取捨選択

FY2025
中長期計画

高付加価値商品

汎用品

カーボンニュートラルに向けた
新規ニーズを含め
高級鋼の需要拡大に対応

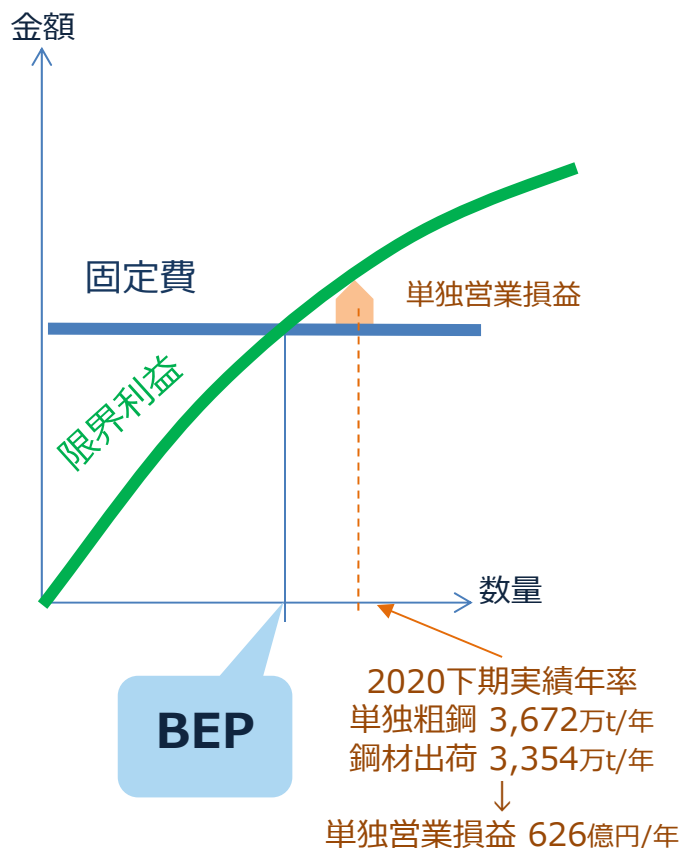
低採算輸出の継続を前提として
設備維持するビジネスモデル
からの脱却



中長期経営計画 2025年度 損益分岐点改善（イメージ）

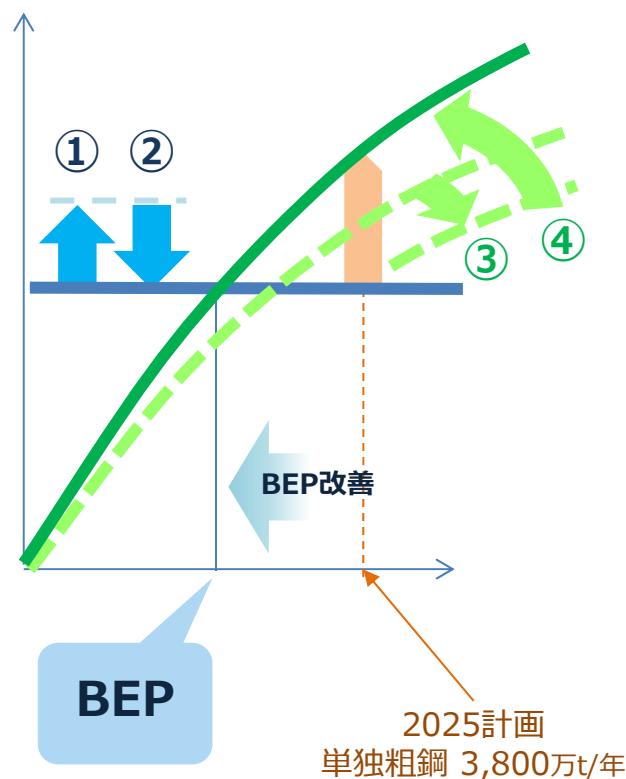
2020下期実績（年率）

固定費の大幅削減による
損益分岐点の大幅改善により
単独営業黒字回復



中長期計画（FY2025）

限界利益単価の改善による損益分岐点の更なる改善により
単独営業利益改善



固定費

**FY2020低生産下での
緊急固定費削減戻り**

①

償却費増

注文構成高度化・設備新鋭化等の
成長投資、ゼロカーボン・スチール
対応投資、老朽更新投資 等

**② キャッシュ固定費削減
（構造対策効果含む）**

限界利益単価改善

③ 輸出汎用品採算性低下

**④ 注文構成高度化
紐付マージン改善
変動費コスト改善
（構造対策効果含む）**

BEP=Break Even Point（損益分岐点）
















生産設備構造対策 まとめ（その1）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
鉄源	今回	東日本製鉄所鹿島地区	鉄源1系列 (第3高炉、第2A・B・C・Dコークス炉、 第3焼結機、第1製鋼工場)	2024年度末目途
	今回	東日本製鉄所君津地区	No.1連続铸造機	2021年度末目途
	2020.2 ⇒今回 前倒し	関西製鉄所和歌山地区	鉄源1系列のうち現在一時休止中の設備 (第1高炉、第5コークス炉、第5-1焼結機)	2022上期目途 ⇒2021上期末目途
			鉄源1系列のうち現在稼働中の設備 (第4コークス炉、第3铸造機の一部設備)	2022上期目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	第1・第2高炉、第1・第2焼結機 第1・第2製鋼工場等、全ての鉄源設備	2021上期末
	2020.2	瀬戸内製鉄所広畑地区	溶解炉（⇒電気炉新設）	2023年上期目途
	2015.3	九州製鉄所八幡地区(小倉)	鉄源設備（高炉、焼結、製鋼）	●2020年9月実施済
厚板	今回	東日本製鉄所鹿島地区	厚板ライン	2024下期目途
	2020.2	名古屋製鉄所	厚板ライン	2021年度末目途
建材	今回	東日本製鉄所君津地区	大形ライン	2021年度末目途
	今回	東日本製鉄所鹿島地区	大形ライン	2024年度末目途
鋼管	今回	関西製鉄所和歌山地区(海南)	小径シームレス鋼管ライン(西)	2025年度末目途
	今回	東日本製鉄所君津地区	UO鋼管ライン	2021年度末目途
	2019.5	東日本製鉄所鹿島地区	UO鋼管工場	●2019年10月実施済
	2018.3	東日本製鉄所君津地区(東京)	小径シームレス鋼管工場	●2020年5月実施済

生産設備構造対策 まとめ（その2）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
薄板	今回	東日本製鉄所君津地区	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL）	2024年度末目途
	今回	東日本製鉄所鹿島地区	No.1酸洗ライン	2022上期末目途
	今回	瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL） No.1溶融亜鉛・アルミめっきライン（1GAL）	2024年度末目途 2022年度末目途
	今回	関西製鉄所和歌山地区	薄板ライン	2024上期末目途
	今回	瀬戸内製鉄所阪神地区（大阪）	全ライン	2023上期末 ～2023年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	熱延ライン、酸洗ライン	2023上期末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	連続焼鈍ライン、電気亜鉛めっきライン、 No.1溶融アルミめっきライン(1CAL)	●2020年度末実施済
	2019.11	瀬戸内製鉄所広畑地区	ブリキ製造ライン	●2020年度末実施済
チタン 特殊 ステンレス	今回	東日本製鉄所直江津地区	特殊ステンレス薄板関連設備	2021年度末目途
	今回	関西製鉄所製鋼所地区	チタン原材料ライン	2022上期末目途
	2020.2	関西製鉄所製鋼所地区	チタン丸棒製造専用設備	2022年度末目途
	2020.2	九州製鉄所大分地区（光鋼管）	チタン溶接管製造ライン	2021上期末目途
ステンレス	今回	日鉄ステンレス 衣浦製造所	全ライン（冷延以降工程）	2021年度末目途
	今回	〃 鹿島製造所	焼鈍設備の一部	●2021.6末実施済み
	今回	〃 山口製造所（周南エリア）	冷延・焼鈍設備の一部	2021.3末～2026.6末
			電気炉1基	2023年度末目途
2020.2	日鉄ステンレス 衣浦製造所	熱延工場／精密品製造専用設備	●2020年9・10月実施済	

生産設備構造対策 主要対象ライン増減

	既公表	今回公表	累計	対策前⇒対策後
 高炉	▽4基	▽1基	▽5基	15⇒10基
 連続鋳造機	▽5基	▽3基	▽8基	32⇒24基
 厚板ライン	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	4⇒2ライン
 大形ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	4⇒2ライン
 シームレス鋼管ライン	-	▽1ライン	▽1ライン	3⇒2ライン
 UO鋼管ライン	▽1ライン	▽1ライン	▽2ライン	2ライン⇒-
 熱延ライン	▽1ライン	-	▽1ライン	7⇒6ライン
 冷延ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	17⇒15ライン
 めっきライン	-	▽3ライン	▽3ライン	19⇒16ライン
 特殊ステンレス冷延ライン	-	▽2ライン	▽2ライン	4ライン⇒2ライン
 チタン原材料ライン	-	▽1ライン	▽1ライン	1ライン⇒-
 チタン丸棒製造専用設備	▽1ライン	-	▽1ライン	1ライン⇒-
 チタン溶接管製造ライン	▽1ライン	-	▽1ライン	1ライン⇒-
 日鉄ステンレス(株)冷延ライン	-	▽4ライン	▽4ライン	13ライン⇒9ライン
 日鉄ステンレス(株)電気炉	-	▽1基	▽1基	4⇒3基

国内製鉄所 鉄源設備・製造品種

◆ : 全ライン休止済・休止予定
◇ : 一部ライン休止済・休止予定

		鉄源設備 (基数)				製造品種														
		高炉	転炉	電気炉	連続 铸造	薄板			棒線		鋼管			厚板	建材		交通 産機 品	チ タン	特 殊 ス テ ン レ ス	
						熱延	冷延	亜鉛めつき	ブリキ	電磁鋼板	棒鋼	線材	シームレス		U鋼管	電縫鋼管				形鋼
北日本製鉄所 (2022.4~)		1	2	1	1															
室蘭地区 (~2022.3室蘭製鉄所)	北海道室蘭市	1	2	1	1															
釜石地区 (~2022.3東日本製鉄所)	岩手県釜石市																			
東日本製鉄所		4⇒3	10⇒7		9⇒6	○	○	◇			○	◆	◆	○	◇	◆	○		○	◇
君津地区	千葉県君津市	2	5		5⇒4	○	○	◇			○	◆	◆	○	○	◆				
鹿島地区	茨城県鹿嶋市	2⇒1	5⇒2		4⇒2	○	○	○					◆	○	◆					
直江津地区	新潟県上越市																		○	◇
名古屋製鉄所		2	6		3	○	○	○	○					○	◆					
関西製鉄所		2⇒1	3	2	6⇒5							◇				○			○	◆
和歌山地区 (和歌山・海南・堺)	和歌山県和歌山市他	2⇒1	3	1	6⇒5							◇			○					
製鋼所地区	大阪府大阪市			1															○	◆
尼崎地区	兵庫県尼崎市											○								
瀬戸内製鉄所		2⇒0	6⇒0	0⇒1	4⇒2	◇	◇	◇	◆	○										
広畑地区	兵庫県姫路市		3⇒0	0⇒1	2	○	○	○	◆	○										
呉地区⇒全休止	広島県呉市	2⇒0	3⇒0		2⇒0	◆														
阪神地区 (大阪) ⇒全休止	大阪府大阪市						◆													
阪神地区 (神崎)	兵庫県尼崎市						○													
阪神地区 (堺)	大阪府堺市						○													
阪神地区 (東予)	愛媛県西条市						○													
九州製鉄所		4⇒3	11⇒7		9⇒7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇
八幡地区 (戸畑・小倉・八幡・光畑)	福岡県北九州市他	2⇒1	8⇒4		6⇒4	○	○	○	○	○	○				○	○	○		○	
大分地区 (大分)	大分県大分市	2	3		3	○									○					
大分地区 (光鋼管)	山口県光市										○		○							◇
日鉄ステンレス (株)				4⇒3	4			◇			○	○			○					
鹿島製造所	茨城県鹿嶋市							○												
山口製造所	山口県周南市・光市			4⇒3	4			◇			○	○								
衣浦製造所⇒全休止	愛知県碧南市							◆												
八幡製造所	福岡県北九州市													○						



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料4. 関連指標

ゼロカーボン・スチール ~ 当社のCO₂排出削減シナリオ⁵²

2030年ターゲット

CO₂総排出量▽30%の実現

現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50の実機化、既存プロセスの低CO₂化、効率生産体制構築等によって、対2013年比▽30%のCO₂排出削減を実現

2050年ビジョン

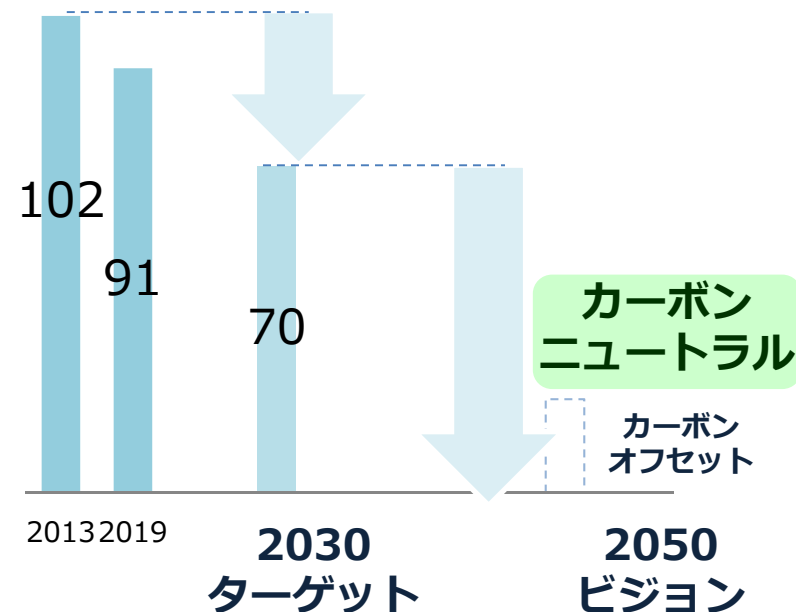
カーボンニュートラルを目指す

大型電炉での高級鋼の量産製造、水素還元製鉄 (Super COURSE50による高炉水素還元、100%水素直接還元) にチャレンジし、CCUS*等によるカーボンオフセット対策なども含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す

当社CO₂総排出量 (百万t/年)

(2013年起点)

▽30%
削減



【シナリオ範囲】

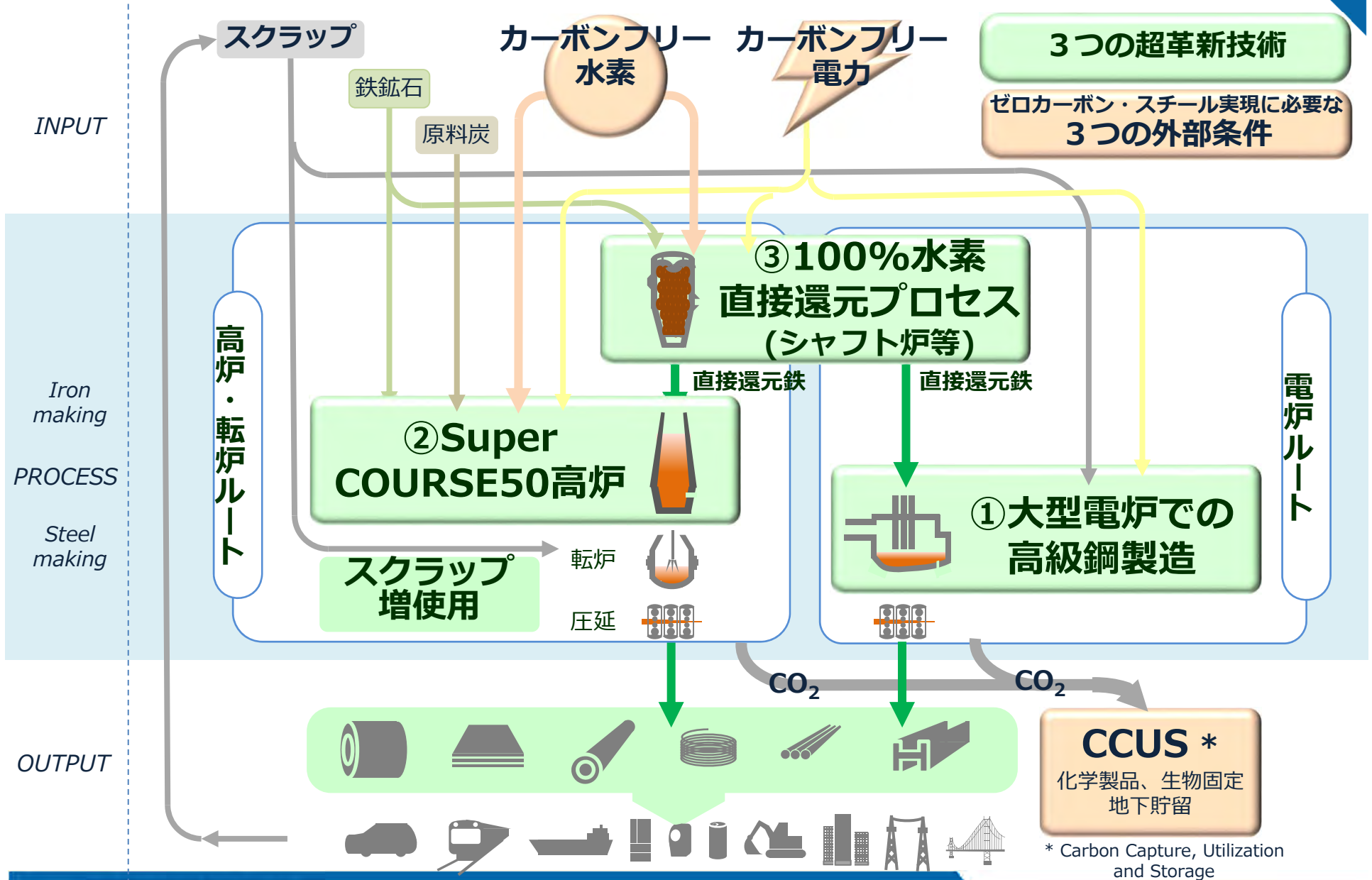
国内

SCOPE1+2

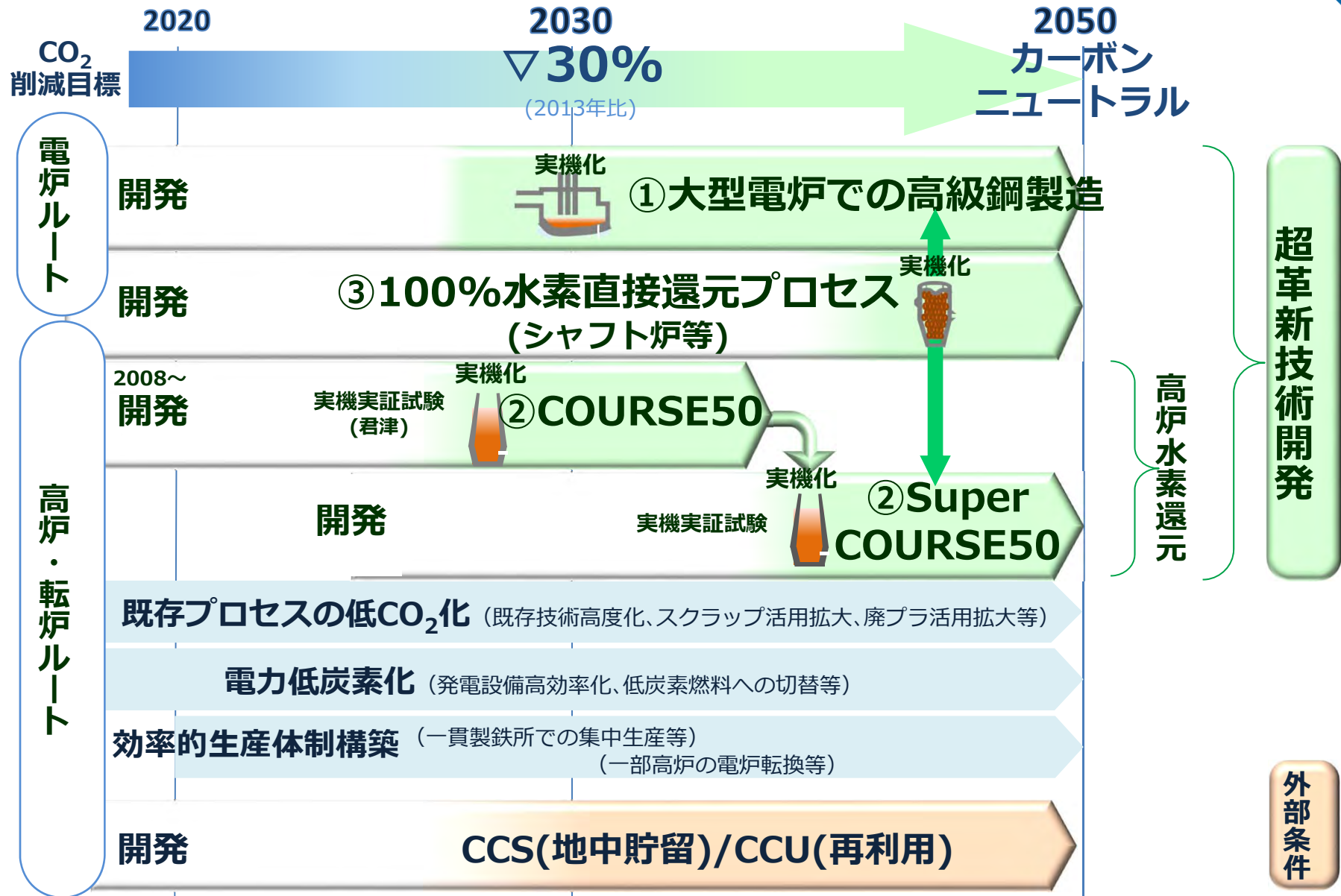
(原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO₂)

* Carbon Capture, Utilization and Storage

ゼロカーボン・スチール 生産プロセス



当社のCO₂排出削減施策ロードマップ



超革新技術の技術課題と必要外部条件

① 大型電炉での高級鋼製造

技術課題

- スクラップ：材質有害元素の無害化技術確立、還元鉄併用
- 電炉の生産性向上、大型化・効率化

外部条件

- コスト競争力のあるカーボンフリー電力の供給

② 高炉水素還元（COURSE50・Super COURSE50）

技術課題

- 水素還元吸熱に対応する水素加熱吹込み技術確立
- コークス使用を最小化した中での通気性確保
- 超大型高炉へのスケールアップに向けた実機化検証
- 残る発生CO₂のオフセット技術確立(CCUS)

外部条件

- CCU(再利用)・CCS(地中貯留)の実現
- 大量のカーボンフリー水素の供給

③ 100%水素 直接還元プロセス（シャフト炉等）

技術課題

- 水素による直接還元法の確立

外部条件

- 大量のカーボンフリー水素の供給

ゼロカーボン・スチール実現への挑戦と社会との連携

当社は日本の鉄鋼業が引き続き世界をリードし日本の産業全般の競争力を維持・強化するために必須である、ゼロカーボン・スチールの実現に向けた**超革新技術の他国に先駆け****た開発・実機化**に、経営の最重要課題として果敢に挑戦

ゼロカーボン・スチール実現に伴う 3つのコストアップ

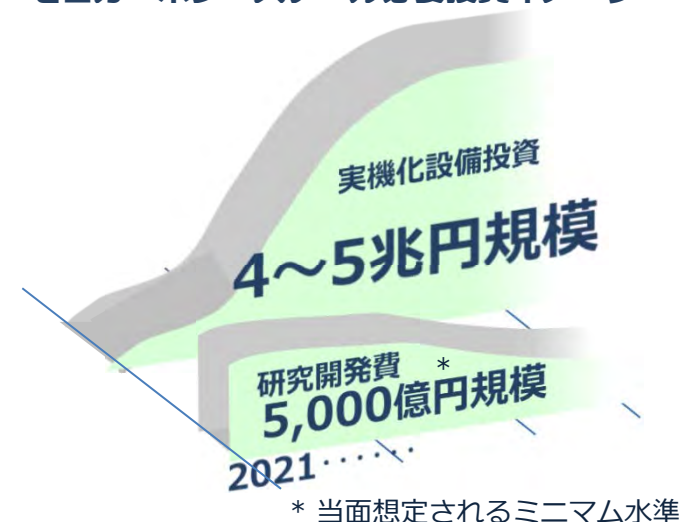
- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なカーボンフリー水素・カーボンフリー電力が調達できた場合においても、操業コストが上昇

粗鋼の製造コストは現状の倍以上となる可能性

ゼロカーボン・スチール実現に必要な 3つの連携

- ① **「環境と成長の好循環」を実現する国家戦略**
非連続的イノベーション等の研究開発に対する長期かつ継続的な政府の支援
安価安定大量の水素供給インフラ確立、国際競争力あるコストでのゼロエミ電源の実現、
CCUS等の開発・実用化のための国家プロジェクト推進
- ② **国際競争におけるイコールフットィング確保、産業競争力強化、
ビジネスチャンスにつながる政策の一体的実現**
- ③ **社会全体でコスト負担するコンセンサスの形成**
研究開発や既存設備の転換を伴う設備投資、大幅な製造コスト上昇等、
ゼロカーボン実現に伴うコストを社会全体で負担するしくみの構築

ゼロカーボン・スチール必要投資イメージ





(調整ページ)



目次

1. 2021年度1Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. エンジニアリング事業の脱炭素・低炭素への取り組み
5. トピックス

参考資料1. 諸施策進捗状況

参考資料2. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料3. カーボンニュートラルビジョン2050

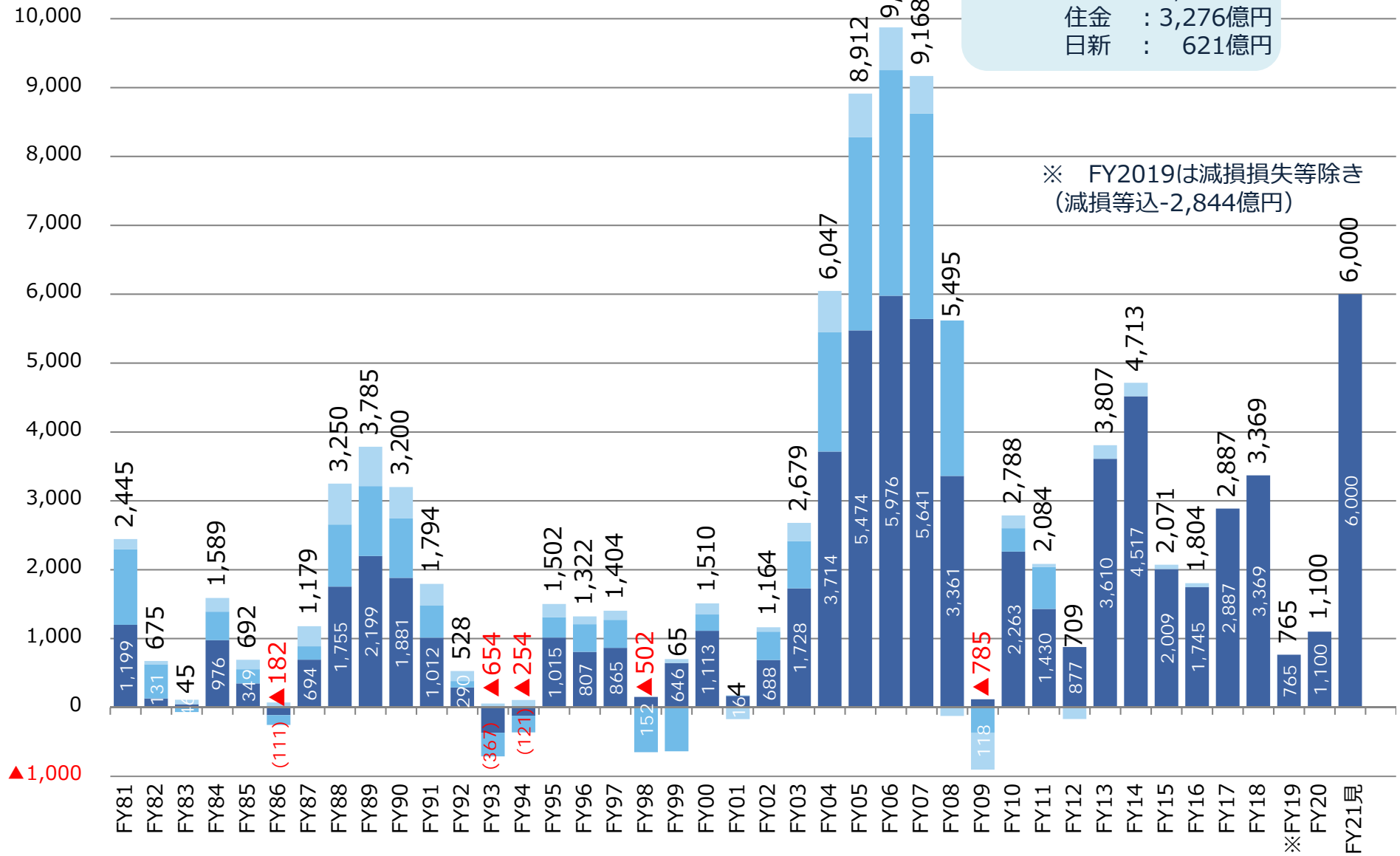
参考資料4. 関連指標

連結事業利益推移

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新
 ～2016は連結経常利益（日本基準）
 2017～は連結事業利益(IFRS)

連結経常利益 3社単純合算
 最高益 FY2006：9,873億円
 新日鐵：5,976億円
 住金：3,276億円
 日新：621億円

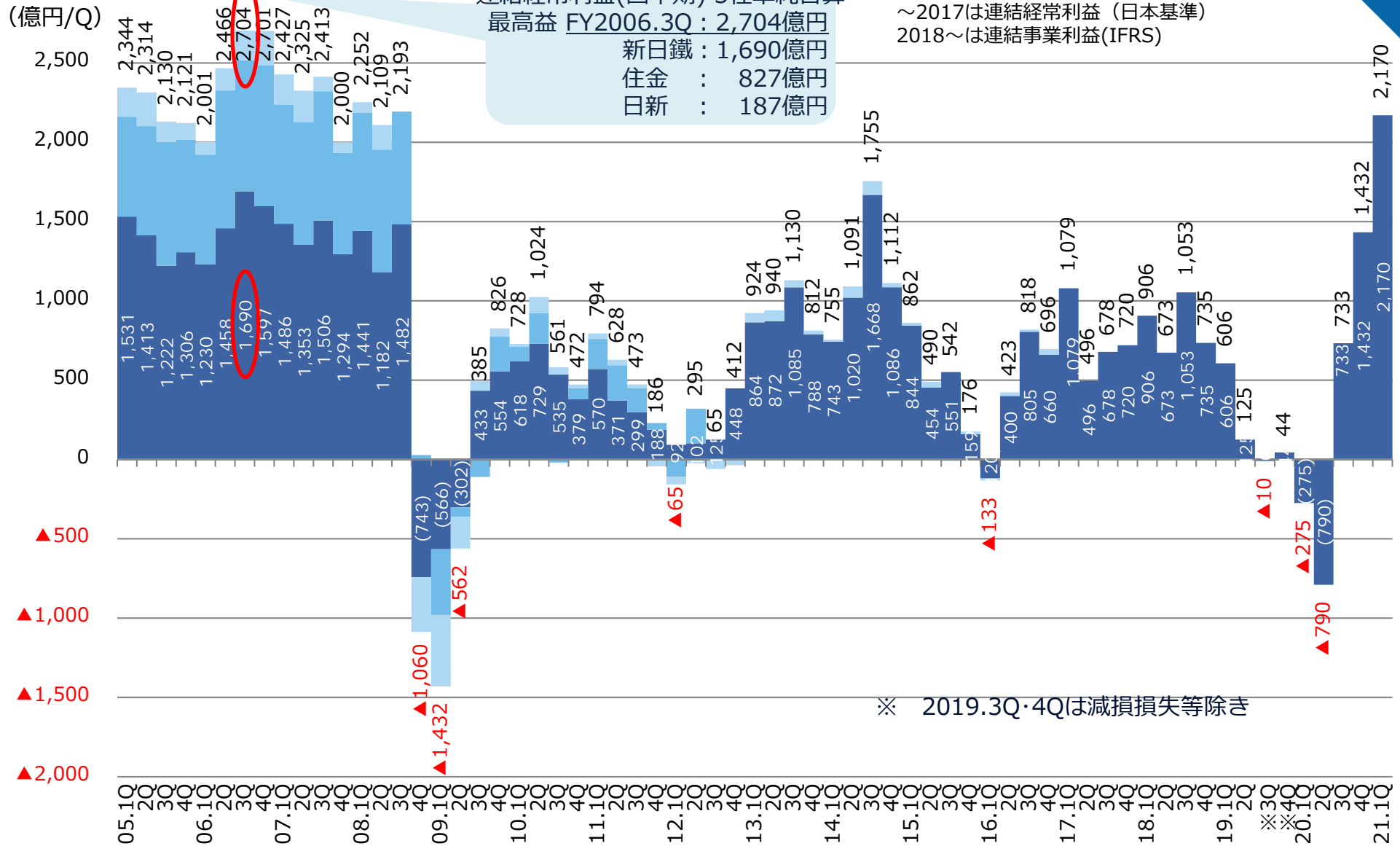
(億円/年)



連結事業利益推移 (四半期別)

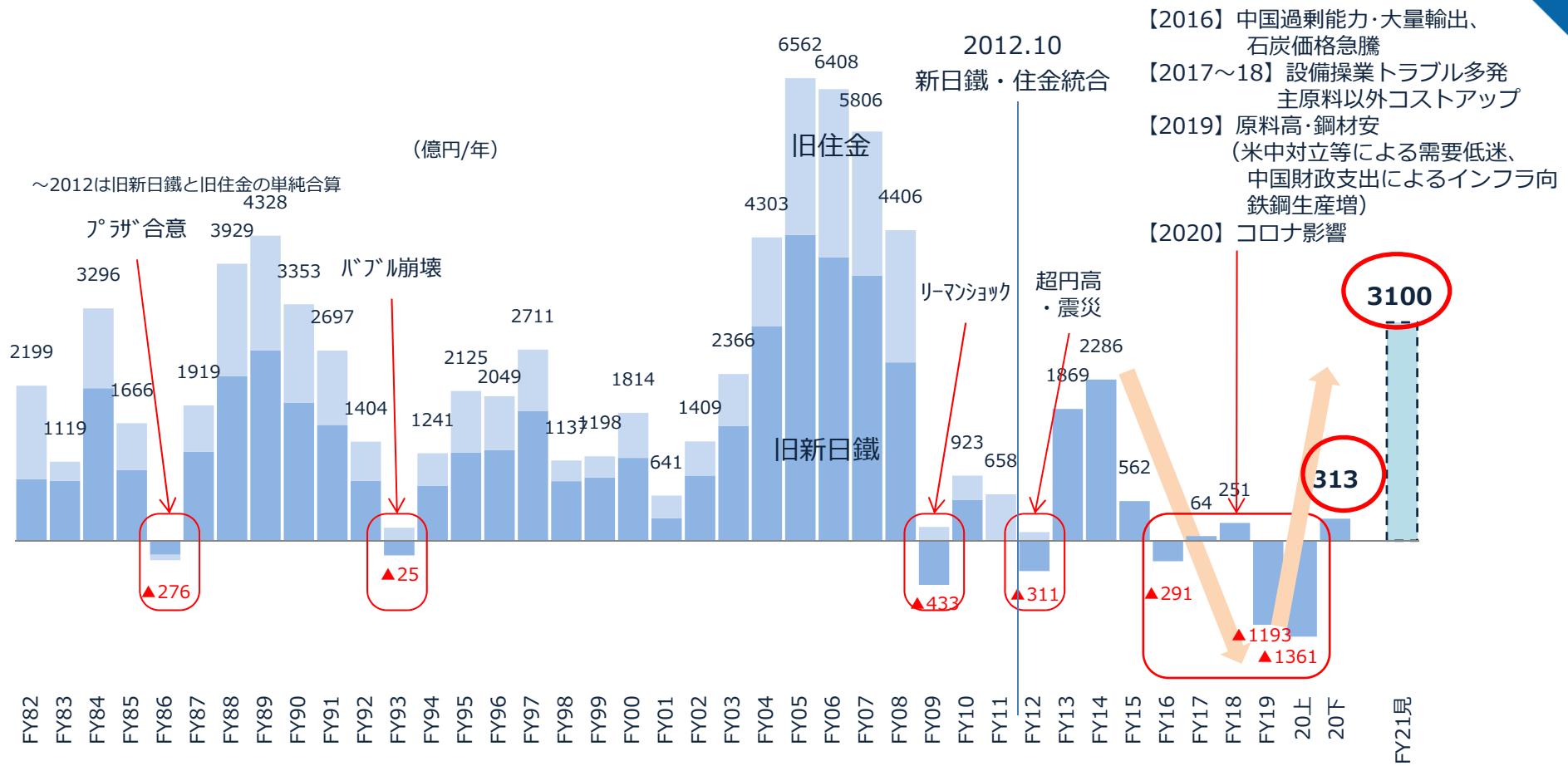
～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013～2016は旧新日鐵住金*旧日新
 ～2017は連結経常利益(日本基準)
 2018～は連結事業利益(IFRS)

連結経常利益(四半期) 3社単純合算
 最高益 FY2006.3Q: 2,704億円
 新日鐵: 1,690億円
 住金: 827億円
 日新: 187億円



※ 2019.3Q・4Qは減損損失等除き

単独営業損益長期推移



(億円/年)	FY16	FY17	FY18	FY19	上	下	FY20	FY21 見通し
単独営業利益	▲291	64	251	▲1,193	▲1,361	313	▲1,047	3,100
在庫評価差除き 単独営業損益	100	▲570	▲140	▲1,170	▲1,050	250	▲800	2,000
在庫評価差	▲390	630	390	▲20	▲310	60	▲250	1,100

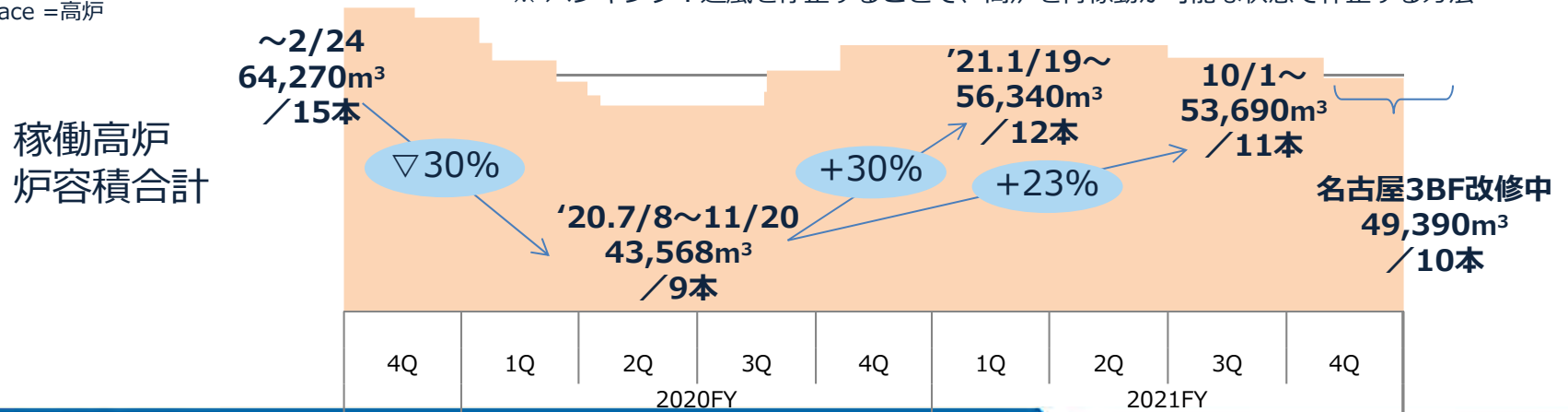
スピーディな生産対応

コロナ影響での需要の急減と回復に対し、2020年2月に既に決定・公表していた生産設備構造対策もふまえて、高炉のバンキングと再稼働等の生産対応をスピーディに実施

製鉄所	地区	炉容積m ³	2019	2020	FY2021			FY2022~
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
室蘭		2BF 2,902			7/8~高炉改修		11/21 火入れ	
東日本	鹿島	1BF 5,370			4/15~バンキング		1/19 再稼働	
		3BF 5,370						2024年度末休止予定
	君津	2BF 4,500			6/14~バンキング		11/23 再稼働	
		4BF 5,555						
名古屋	1BF 5,443						高炉改修予定	
	3BF 4,300							
関西	和歌山	1BF 3,700			4/25~バンキング			2021上末休止予定
		2BF 3,700						
瀬戸内	呉	1BF 2,650						2021上末休止予定
		2BF 2,080			2/25~バンキング			2021上末休止予定
九州	八幡(小倉)	4BF 5,000						
		2BF 2,150			7/18~バンキング			2020.9月末休止済
	大分	1BF 5,775						
		2BF 5,775						

BF: Blast Furnace = 高炉

※ バンキング：送風を停止することで、高炉を再稼働が可能な状態で休止する方法



2014年度からの事業環境変化

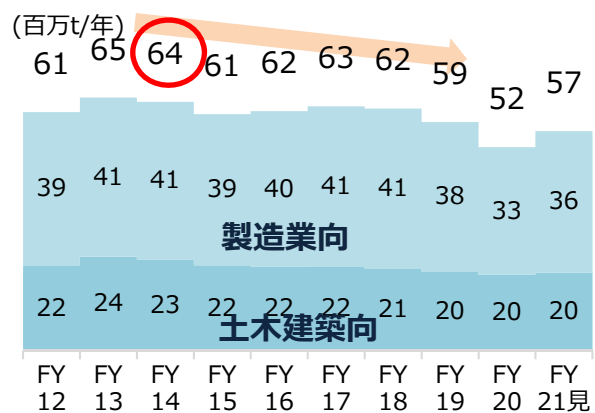
為替レート

FY2014→FY2021前提 (110→110)



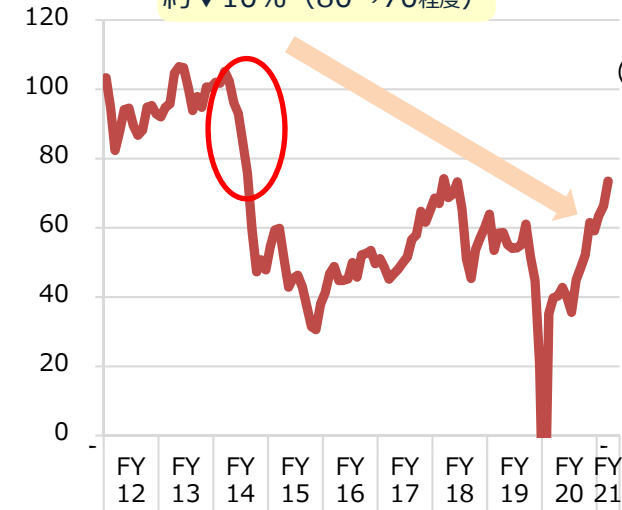
国内鋼材需要

FY2014→FY2021 ▼11% (64→57)



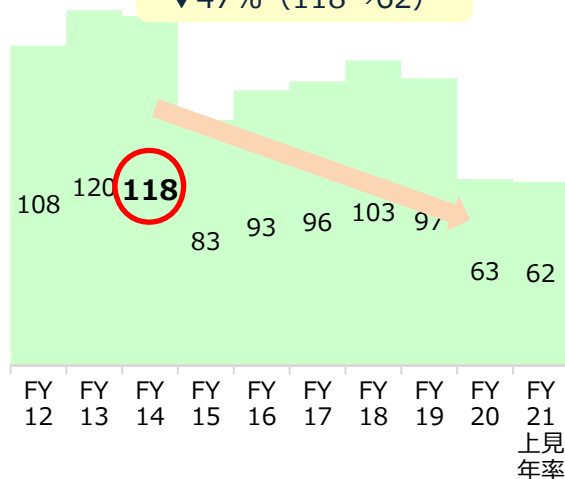
原油価格

FY2014→FY2021.1Q
約▼10% (80→70程度)



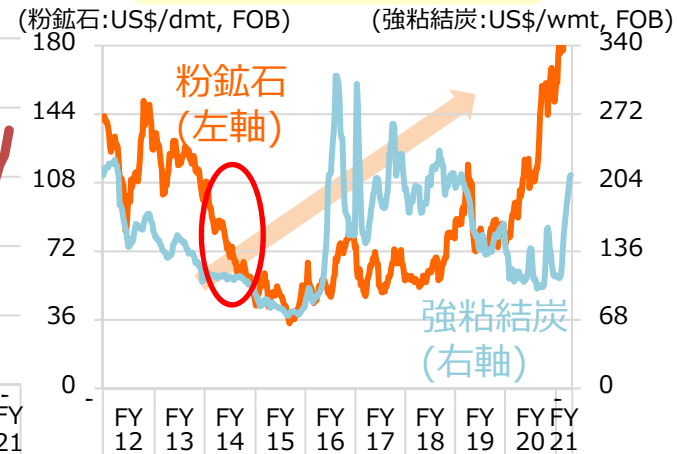
当社シームレス鋼管出荷量

FY2014→FY21上見年率
▼47% (118→62)



原料市況価格

FY2014→FY2021.1Q
粉鉱石▲155% (74→189)
強粘結炭▲28% (109→139)



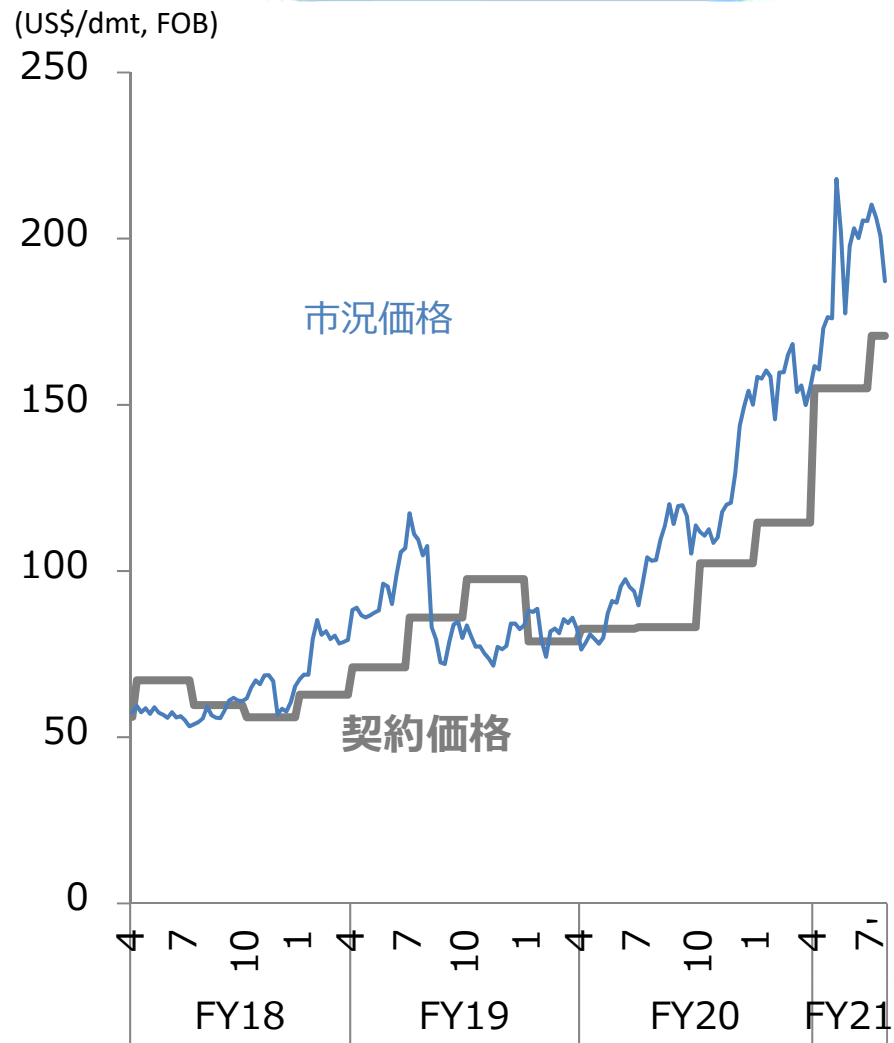
ASEAN鋼材市況

FY2014→FY2021.1Q
+86% (483→900程度)

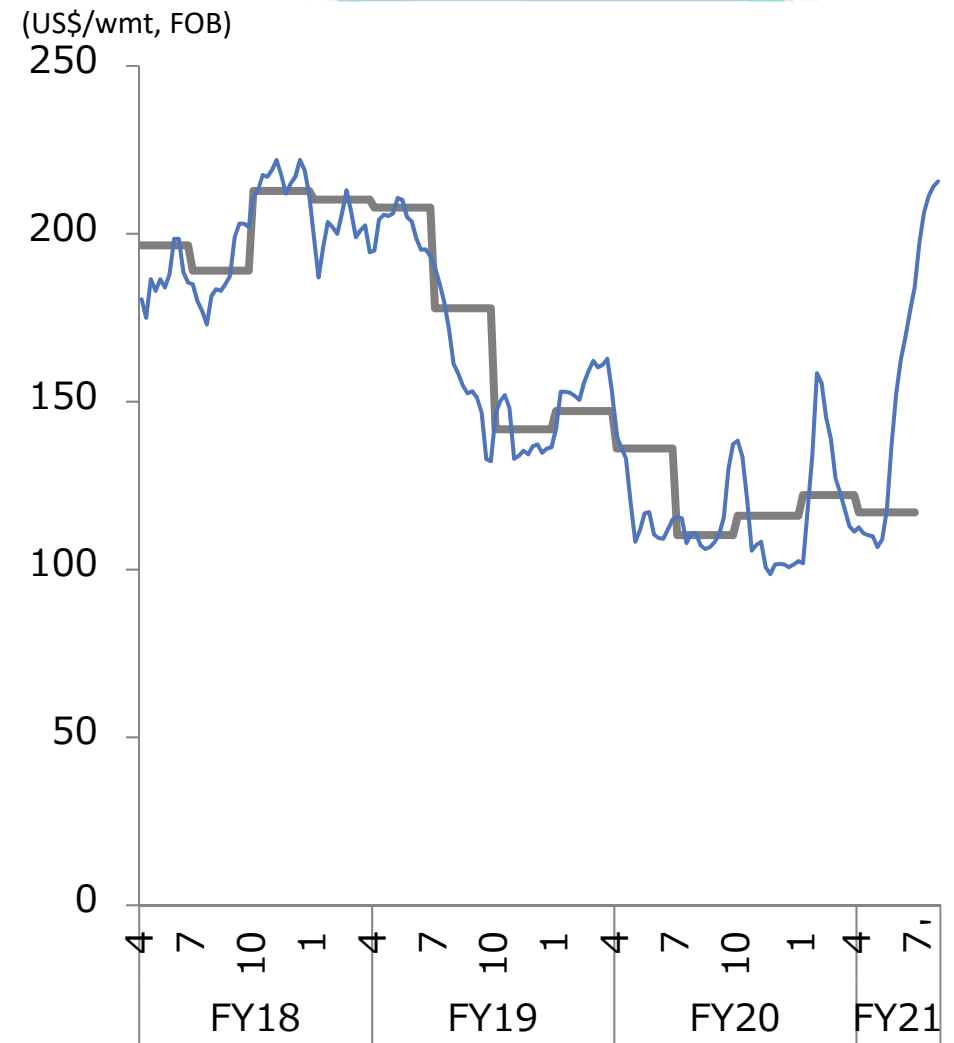


原料価格

粉鉱石価格



強粘結炭価格



2021年度業績見通し

65

(億円)	FY20				FY21					差異			
	1Q	上期	下期	年度	1Q	上見 *5	下見 *5	前年度 見通し *4	年度 見通し *5	20下 →21上見 *5	21上見 →21下見 *5	FY20 →FY21見 *5	FY21見 前回→今回 *4 *5
売上収益	11,316	22,419	25,872	48,292	15,031	31,000	34,000	60,000	65,000	+5,128	+3,000	+16,708	+5,000
事業利益	▲275	▲1,065	2,165	1,100	2,170	3,500	2,500	4,500	6,000	+1,335	-1,000	+4,900	+1,500
個別開示項目	0	▲422	▲563	▲986	393	▲450	▲450	▲850	▲900	+113	+0	+86	-50
当期利益 *1	▲420	▲1,911	1,587	▲324	1,621	2,000	1,700	2,400	3,700	+413	-300	+4,024	+1,300
ROS	-2.4%	-4.8%	8.4%	2.3%	14.4%	11.3%	7.4%	7.5%	9.2%	+2.9%	-3.9%	+7.0%	+1.7%
一株当たり当期利益 (円/株)	▲46	▲208	172	▲35	176	217	185	261	402	+45	-32	+437	+141
EBITDA *2	412	367	3,642	4,009	2,970	5,100	4,200	7,800	9,300	+1,458	-900	+5,291	+1,500
EBITDA/Sales	3.6%	1.6%	14.1%	8.3%	19.8%	16.5%	12.4%	13.0%	14.3%	+2.4%	-4.1%	+6.0%	+1.3%
EBITDA/t *3 (千円/t)	5.0	2.2	17.5	10.6	25.0	21.7	18.7	17.0	20.2	+4.3	-3.0	+9.6	+3.3

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益 *2 事業利益+減価償却費 *3 連結粗鋼tあたり

*4 5月7日時点見込み値 *5 8月3日時点見込み値

製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

66

(単位：万ト)	FY20			FY21					差異				
	上期	下期	年度	1Q	上見 *2	下見 *2	[前回年度 見通し] *1	年度 見通し *2	20下 →21上見 *2	21上見 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2	
出銑量(単独)	1,482	1,825	3,307	1,004	2,020				+195				
粗鋼生産量(連結)	1,678	2,087	3,765	1,188	2,350	2,250	4,600	4,600	+263	-100	+835	+0	
粗鋼生産量(単独)	1,464	1,836	3,300	1,018	2,050	1,950	4,000	4,000	+214	-100	+700	+0	
鋼材出荷量(単独)	1,446	1,677	3,122	920	1,880	1,770	3,600	3,650	+203	-110	+528	+50	
シームレス出荷量	34	29	63	15	31				+2				
鋼材平均価格(千円/t)	83.6	88.3	86.1	97.2	106				+17.7				
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	38	35	36	43	45				+10				
為替レート(JPY/USD)	107	105	106	110	110	110	105	110	5円安	0円安	4円安	5円安	

出典：当社推定 *1 5月7日時点見込み値 *2 8月3日時点見込み値

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY20			FY21				差異		
		上期	下期	年度	1Q	上見 *2	下見 *2	年度 見通し *2	20下 →21上見 *2	21上見 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2
建設	住宅着工戸数 (万戸)	41	40	81	22	42	40	82	+2	-2	+1
	非住宅着工面積 (万㎡)	2,337	2,155	4,492	1,276	2,190	2,230	4,420	+35	+40	-72
	公共工事受注*1 (10億円)	5,654	5,954	11,608	2,199	5,630	6,500	12,130	-324	+870	+522
自動車	完成車生産台数 (万台)	333	463	797	196	415	490	905	-48	+75	+108
	完成車輸出台数 (万台)	146	222	368	98	210	245	455	-12	+35	+87
	海外生産(8社) (万台)	650	901	1,551	393						
産業機械	大中型シヨベル (千台)	32	41	73	21	40	45	85	-1	+5	+12
	金属工作機械 (千ト)	112	129	241	75	150	170	320	+21	+20	+79
造船	新造船起工 (万グロト)	480	420	900	190	375	450	825	-45	+75	-75

リグカウント状況	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	直近	直近比 [°] ク	直近比 ^ト ム
米国	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	436	479 ('21/7/19)	2,031 ('08/9)	244 ('20/8)
深井戸(≧15,000ft)	324	326	354	205	126	222	230	227	104	169 ('21/7/19)	413 ('11/11)	55 ('20/9)
北米、露、中を除く世界	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	825	758 ('21/6)	1,382 ('14/7)	656 ('20/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 8月3日時点見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY20			FY21					差異			
	上期	下期	年度	1Q	上見 *2	下見 *2	[前回年度 見通し] *1	年度 見通し *2	20下 →21上見 *2	21上見 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2
全国粗鋼生産量	3,709	4,570	8,278	2,435	4,900				+330			
国内鋼材消費	2,514	2,780	5,294	1,331	2,730	2,920	5,500	5,650	-50	+190	+356	+150
製造業比率 (%)	60.8	64.0	62.5	63.3	64	65	64	64	-0	+1	+2	+1
普通鋼鋼材消費	2,000	2,204	4,204	1,043	2,140	2,290	4,300	4,430	-64	+150	+226	+130
建設	953	968	1,921	472	950	1,000	1,900	1,950	-18	+50	+29	+50
製造業	1,047	1,236	2,283	571	1,190	1,290	2,400	2,480	-46	+100	+197	+80
㊦、造船	164	130	294	62	130	150		280	+0	+20	-14	
㊦、自動車	392	526	918	229	490	545		1,035	-36	+55	+117	
㊦、産業機械	193	224	417	118	240	240		480	+16	+0	+63	
㊦、電気機械	127	149	277	67	140	145		285	-9	+5	+8	
特殊鋼鋼材消費	514	576	1,089	288	590	630	1,200	1,220	+14	+40	+131	+20

出典：各種統計資料・当社推定

*1 5月7日時点見込み値

*2 8月3日時点見込み値

世界の経済成長率推移

<2021年7月IMF改定値>

69

[] 内の数値=前回（2021年4月）IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21 見通し
世界 合計	3.0	-0.1	5.4	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.8	3.6	2.8	-3.2	[6.0] 6.0
先進諸国	0.2	-3.3	3.1	1.7	1.2	1.4	2.1	2.3	1.7	2.5	2.2	1.7	-4.6	[5.1] 5.6
米国	-0.1	-2.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.2	-3.5	[6.4] 7.0
欧州	0.4	-4.5	2.1	1.6	-0.9	-0.3	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	1.3	-6.5	[4.4] 4.6
日本	-1.1	-5.4	4.2	-0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	0.7	-4.7	[3.3] 2.8
新興諸国	5.7	2.8	7.4	6.4	5.4	5.1	4.7	4.3	4.6	4.8	4.5	3.7	-2.1	[6.7] 6.3
中国	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.1	2.3	[8.4] 8.1
インド	3.9	8.5	10.3	6.6	5.5	6.4	7.4	8.0	8.2	7.2	6.8	4.2	-7.3	[12.5] 9.5
ロシア	5.2	-7.8	4.5	5.1	3.7	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	1.3	-3.0	[3.8] 4.4
ブラジル	5.1	-0.1	7.5	4.0	1.9	3.0	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	1.1	-4.1	[3.7] 5.3

出典：IMF

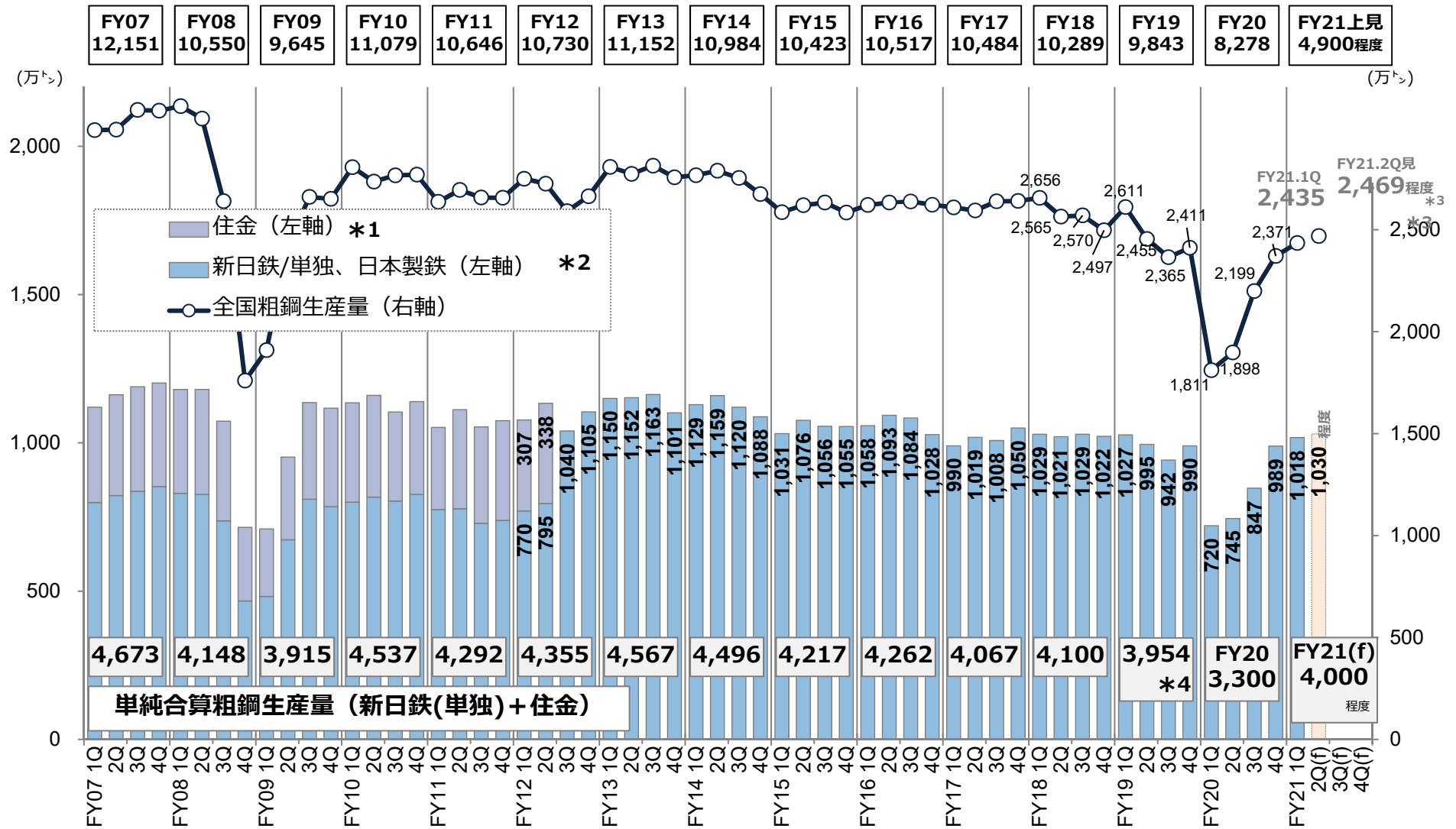
世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY19	CY20				[A]	CY21					CY21 年率換算 [C] (B*12/6)	差異 (A → C)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3	4	5	6	4-6			1-6 [B]
世界計*	1,844.1	442.3	437.5	470.6	481.3	1,831.7	487.2	170.9	174.8	167.9	513.6	1,000.8	2,001.6	+169.9
[前年同期比]	[+3.1%]	[-1.3%]	[-8.9%]	[+1.4%]	[+6.6%]	[-0.7%]	[+10.1%]	[+24.3%]	[+16.8%]	[+11.6%]	[+17.4%]	[+13.7%]		
日本	99.3	24.1	18.1	19.0	22.0	83.2	23.7	7.8	8.4	8.1	24.3	48.1	96.1	+12.9
[前年同期比]	[-4.8%]	[-3.4%]	[-30.7%]	[-22.7%]	[-7.0%]	[-16.2%]	[-1.7%]	[+18.9%]	[+42.2%]	[+44.4%]	[+34.4%]	[+13.8%]		
韓国	71.4	16.9	15.6	17.1	17.5	67.1	17.6	5.8	5.9	6.0	17.6	35.2	70.4	+3.3
[前年同期比]	[-1.5%]	[-4.8%]	[-14.7%]	[-3.3%]	[-1.2%]	[-6.1%]	[+3.9%]	[+13.3%]	[+9.2%]	[+17.3%]	[+13.2%]	[+8.3%]		
米国	87.8	21.7	14.7	17.3	19.0	72.7	20.4	7.1	7.4	7.1	21.6	42.0	84.1	+11.3
EU28	157.4	38.4	30.7	31.8	38.3	139.2	39.7	13.5	14.4	13.9	41.9	81.6	163.2	+24.0
ロシア	71.7	18.1	17.1	17.9	18.5	71.6	19.0	6.4	6.6	6.4	19.3	38.2	76.5	+4.8
ブラジル	32.6	8.2	6.3	8.0	8.8	31.4	8.7	3.1	3.2	3.1	9.4	18.1	36.1	+4.7
インド	111.4	26.8	17.3	26.7	29.5	100.3	30.1	9.4	9.1	9.4	27.8	57.9	115.9	+15.6
中国	995.8	233.9	272.1	280.8	271.1	1,057.9	269.0	97.9	99.5	93.9	291.2	560.2	1,120.4	+62.5
[前年同期比]	[+7.9%]	[+1.5%]	[+4.2%]	[+9.4%]	[+9.5%]	[+6.2%]	[+15.0%]	[+13.4%]	[+6.6%]	[+1.5%]	[+7.0%]	[+10.7%]		

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

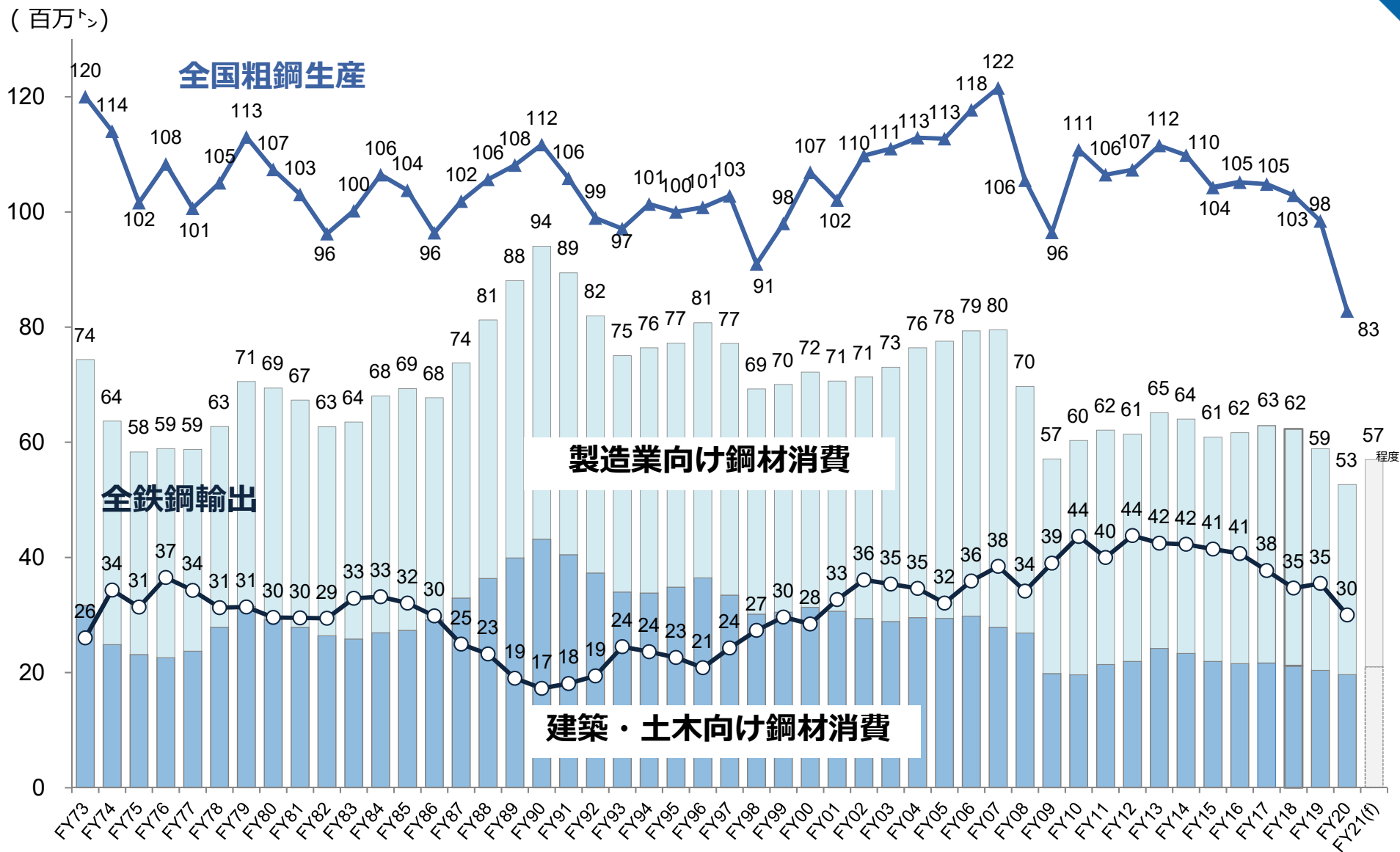
国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017) *3 経済産業省見通し *4 日鉄日新含み:4,185万ト

国内鋼材消費推移

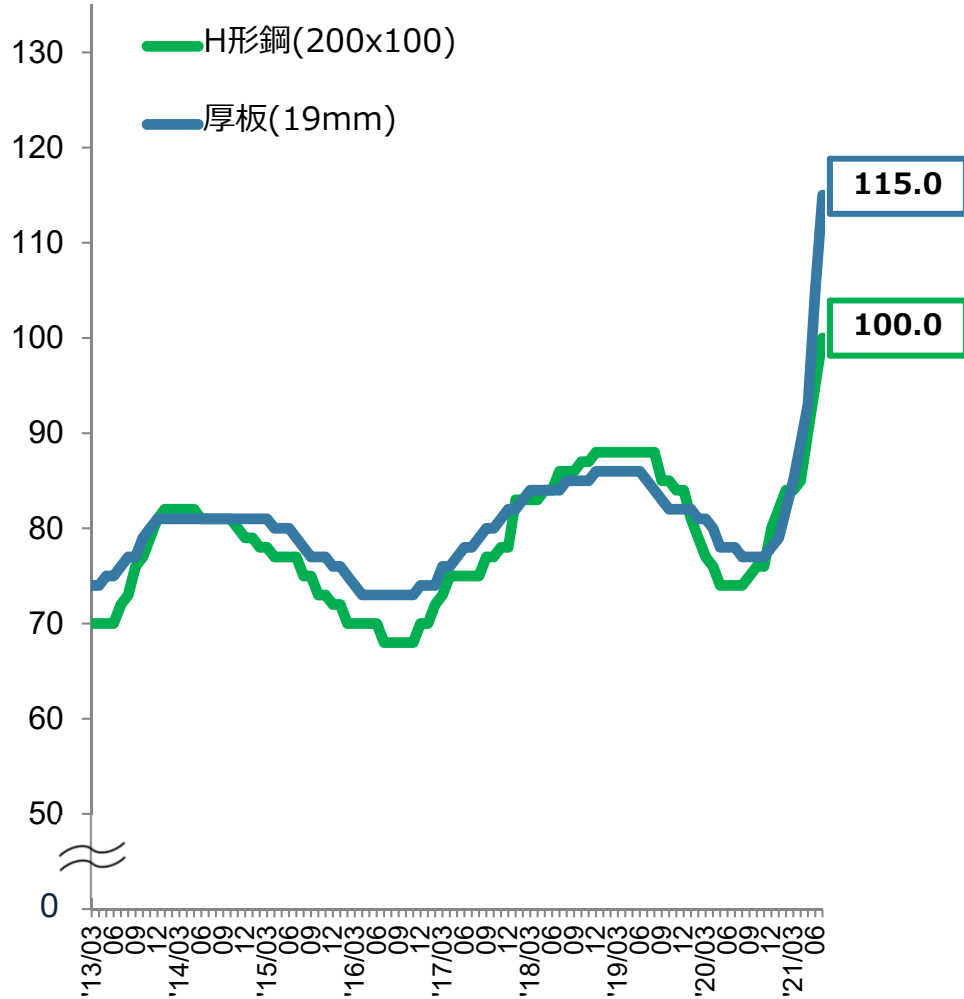


出典：各種統計資料・当社推定

国内鋼材市況 (店頭価格)

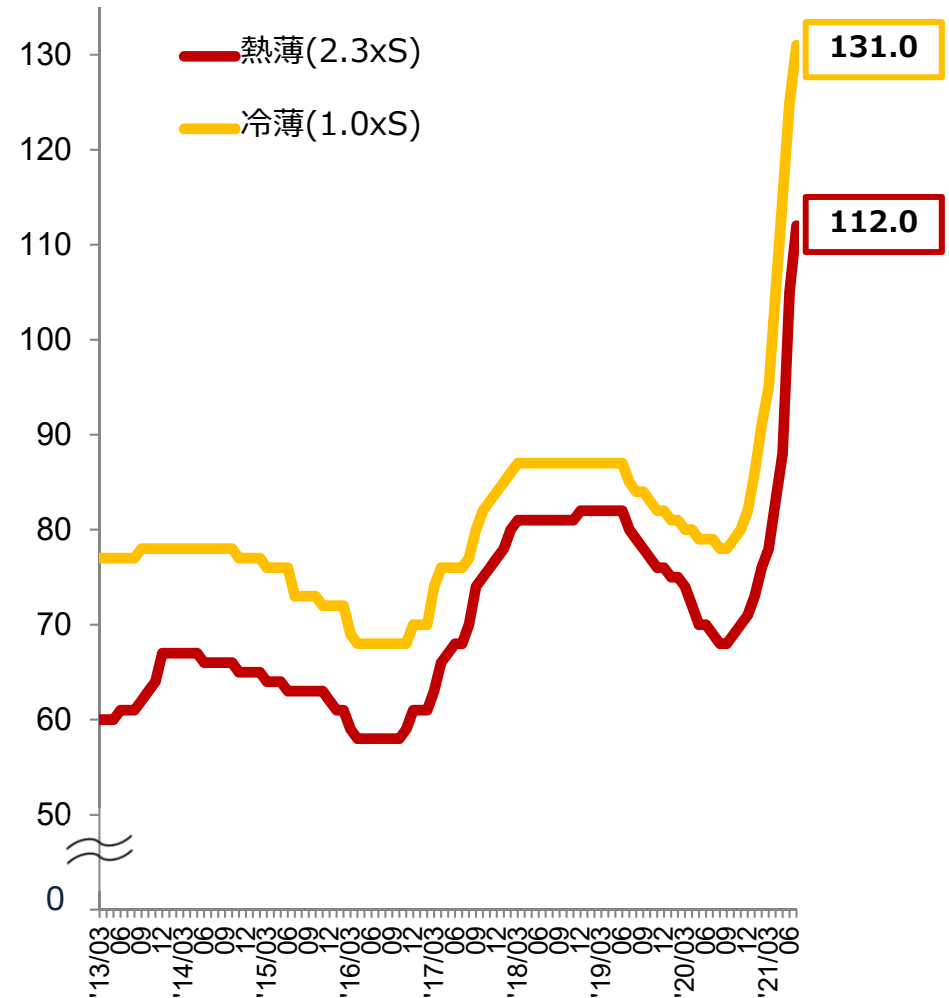
厚板・H形鋼

(千円/ト)



熱延・冷延

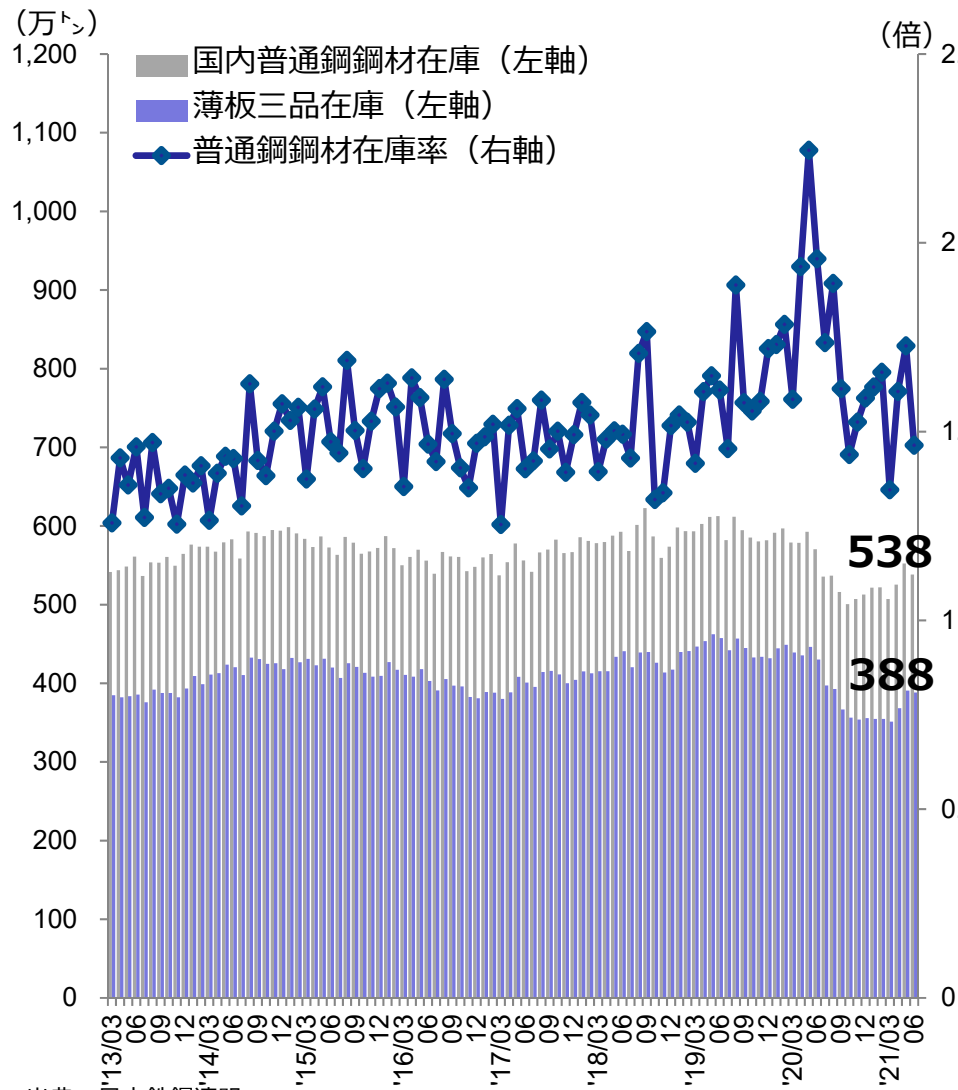
(千円/ト)



出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

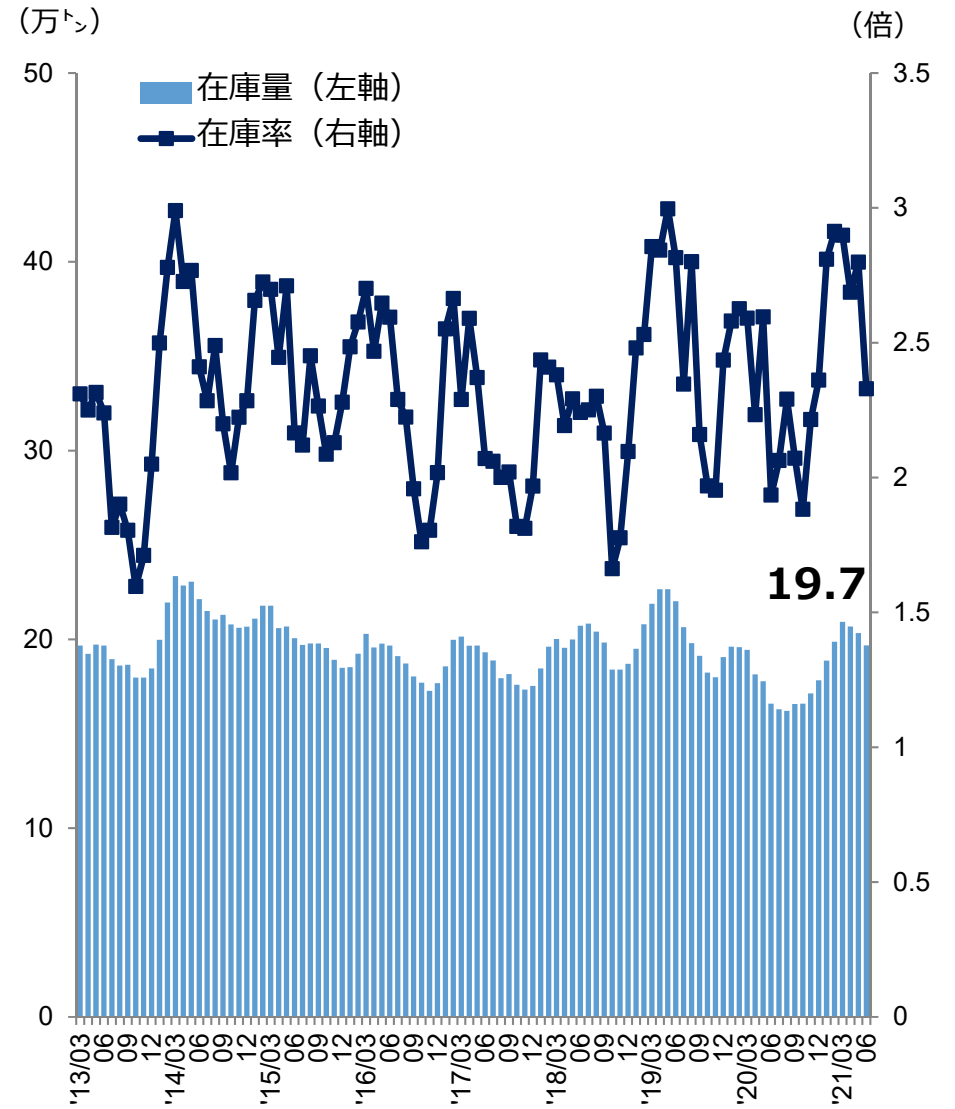
国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



出典：日本鉄鋼連盟

ときわ会 (H形鋼) 在庫

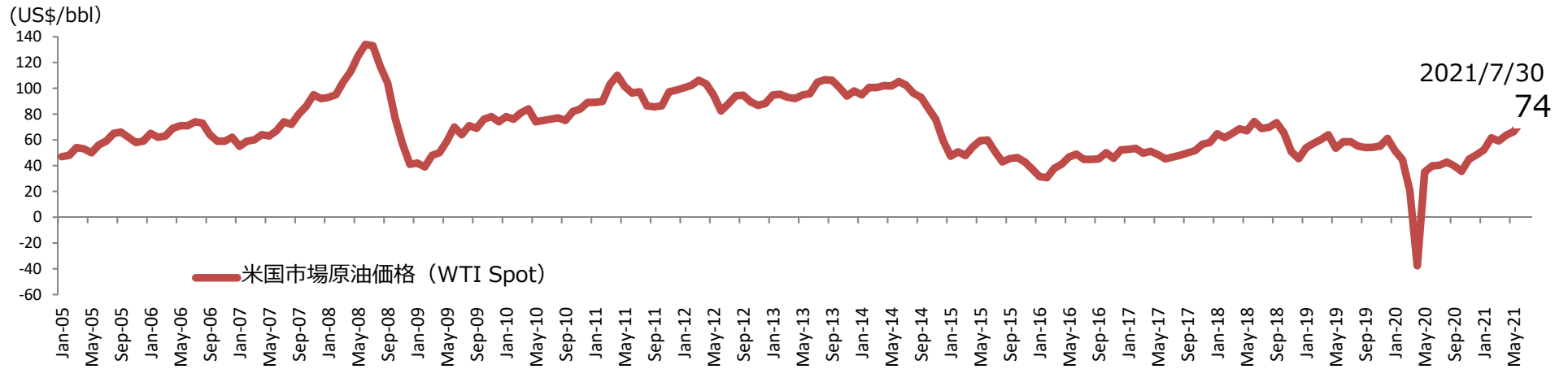


エネルギー関連指標の推移

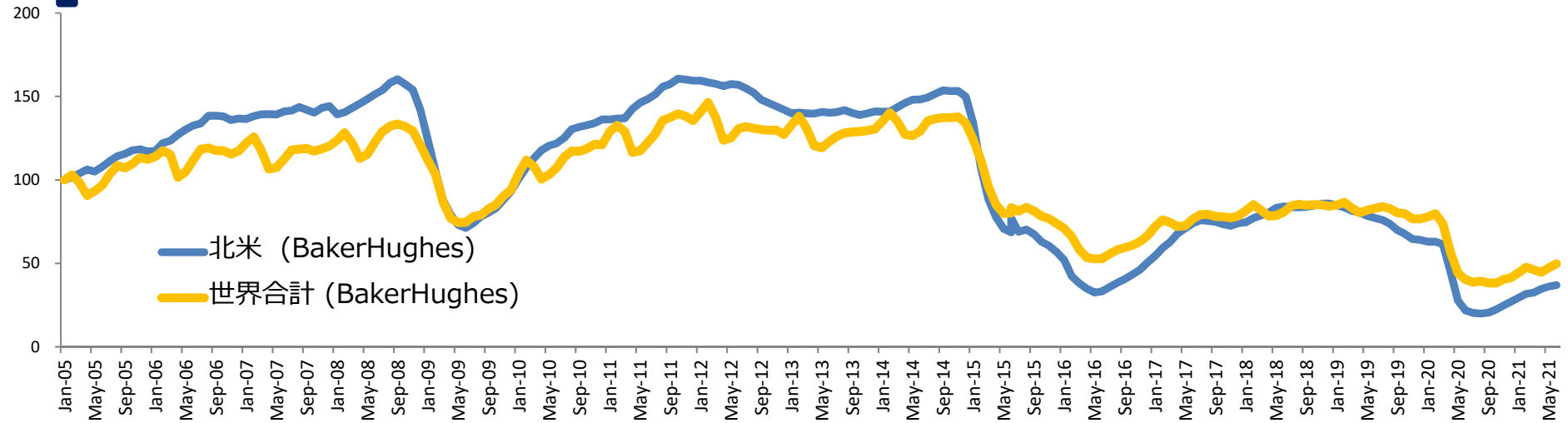
75



原油価格



リグカウント (2005年1月=100)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。